

中期目標の達成状況報告書

平成20年 6 月

兵庫教育大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	35
3 その他の目標	48

I 法人の特徴

本学は、教員の資質能力の向上に対する社会的要請に応えるため、学校教育を中心とした理論的・実践的な教育・研究を進め、時代の進展とともに生起する教育諸問題に対応する教員の力量形成を支援し、わが国の教育の一層の発展に寄与することを基本理念としている。

この基本理念を実現するため、中・長期的な視野に立って5つの基本的な目標を定め、170項目の中期計画を設定して法人運営を行っており、その特徴は次のとおりである。

1 教育研究組織の分離・再編による大学運営

本学は、大学院（修士課程・専門職学位課程）を中心に連合大学院（博士課程）と学校教育学部（初等教育教員養成課程）を置き、優れた初等中等教育教員の養成と研修を目指している。これらの教育研究組織の運営を円滑かつ効果的に行うため、平成18年4月に研究組織と教育組織の分離・再編を行った。具体には研究組織として学系を置き教育分野の諸学問の場（研究組織）として大学の管理運営の基本単位としている。また、教育組織として大学院学校教育研究科の各専攻は教育研究上の目的から組織され教育研究活動の基本組織としている。この改革により19年4月から大学院（修士課程）に新専攻を設置し、それを基に20年4月からの専門職学位課程（教職大学院）の設置を円滑に実施する等の効果を上げている。

2 現職教員の再教育機関として中心的役割を果たす修士課程・専門職学位課程

本学の学校教育研究科は、修士課程（学校教育学専攻、特別支援教育学専攻、教科・領域教育学専攻）と専門職学位課程（教育実践高度化専攻）で構成され、それぞれの目的に沿って主に初等中等教育の高度な教育研究能力を有する教員の養成・研修を行っている。このうち、修士課程では、2年間にわたる体系的な教育課程により学校教育に関する理論と実践についての研究能力を持ち、実践の場における教育への推進者となる教員を養成している。専門職学位課程は、平成20年度より開設され学校現場における実践力や応用力などの高度の専門性を身に付けた指導的教員や学校づくりの有力な一員となる新人教員を養成することとしている。また、大学院教育における理論と実践の融合を図るため学校現場との連携を重視した教育課程を編成するとともに、大学と学校現場が今日的な教育研究課題を共同で取り組む「共同研究」を20年度から本格的に開始することとしている。

3 実践的教育研究能力を有する研究者を養成し教員養成大学等に供給する博士課程

四大学で構成する連合学校教育学研究科博士課程では、学校における諸活動や教科の教育活動の実践的研究を通して今日の教育課題を解決する実践に根ざした学校教育学の確立を図ることを目的としている。博士課程において養成した者を教員養成大学及び都道府県教育委員会の教育センターの現職教員研修のリーダーとして供給しており、教員養成教育の改善や学校教育の質的改善等に十分な貢献が期待されている。

4 実地教育に重点を置いた学士課程

学士の教育課程においては、教員の資質形成は教育の実地に即して修得されるものであり、できるだけ早い時期から教育に対する目を開かせ、段階を追って教員としての資質を養うことを基本とした編成としている。このため、1年次の見学実習、2年次の観察参加実習、3年次の基本実習、4年次の応用実習など4年間にわたり18単位（免許法上5単位）の実地教育を開設している。この形態は平成20年度から開始する新教育課程においても受け継がれており、実地教育とその他の授業科目とのコンカレント型の教育課程により実践的な指導能力を持つとともに豊かな教養や人権意識を身に付けさせることとしている。また、学生の就職相談、就職指導の充実を図り、過去

4年間において全国国立教員養成大学・学部（48大学）中の教員就職率は第1位を維持している。

5 社会に開かれた大学としての取組

本学は、大学院修士課程・専門職学位課程において、幼稚園から高等学校に至る全領域を対象とした現職教員を受け入れている。また、発達心理臨床研究センターの心理臨床相談、兵庫県と連携した心の教育総合センター事業及び本学教員のほぼ全員が地域の学校や教育委員会等での講演活動、研修活動に参加するスクール・パートナーシップ事業等、社会に開かれた大学を目指して取り組んでいる。さらに、現職教員が在職しながら大学院修士課程・専門職学位課程に学ぶ機会を増やすため、ほぼ全ての専攻・コースが神戸サテライトで夜間開講を充実する等、特に現職教員の研究・研鑽の場を積極的に提供している。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標（大項目）

（1）中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 「本学は、主として初等中等教育教員の大学院修士課程における研究・研鑽を推進する目的で設置されたことから、大学院学校教育研究科（修士課程）を中心とし、後段階としての大学院連合学校教育学研究科（博士課程）、前段階としての学校教育学部（初等教育教員養成課程）を置いている。これらの相互の連携のもとに、実践的な指導能力を持った教員を養成するとともに現職教員の資質・能力の向上を図る。また、理論と実践の統一を特色とする教育実践学の高度な研究能力を持った人材を育成し、教育実践学の確立を目指して取り組む。」の分析（001）

a) 関連する中期計画の分析

「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

学士課程、修士課程、博士課程の各段階でこれまでの教育課程を大幅に再編するとともに、より適切な教員配置が可能な体制を整備することにより、実践的な指導能力や教育実践学の高度な研究能力を備えた人材を育成できるように取り組んだことから、実施状況が良好である。（資料A1-1-1：別添p.1）

b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

本学では従来、研究組織と教育組織とが一对一で対応した講座制を採用してきたが、平成18年4月より講座制を廃止し、教員の研究組織（学系）と学部・大学院の教育組織（専攻・コース等）を分離した。このことにより、学校現場の諸課題により機動的に対応しうる教育体制を確立し、本学の目指す実践的な教育研究能力を備えた人材を育成している。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目2 「これからの時代に特に求められる教員の資質能力、すなわち（i）「地球的視野に立って行動するための資質能力」、（ii）「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」、（iii）「教員の職務から必然的に求められる資質能力」の育成に重点を置いた教育を行う。また、学校現場の現代的諸課題に対応するよう教育内容のたえざる改善に努め、実践的指導力と教職への強い意欲を持ち、教員としての総合的な能力に加えて得意分野を持った教員を養成し、多くの人材を教育界に送り出すことを目標とする。」の分析（002）

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1 「学校現場の様々な課題に取り組んでいくことのできる実践的な指導能力を持つとともに、豊かな教養と人権尊重に関する教員としての必須の良識を身につけ、得意分野の学識と教職に関する専門的見識を持ち、熱意を持って教育に当たれるような教員を養成する。」に係る状況（001）

本学の目標とする資質能力を持った教員を養成するための教育課程の編成及び授業科目について、取り組むべき課題を「教育課程改革の5本柱」としてまとめ、それに基づいた新教育課程を平成20年度から実施できる体制を整えたことから、実施状況が良好である。（資料A2-1-1）

資料A2-1-1 教育課程改革の5本柱

- (1) 小学校（初等教育）教員養成に重点をおいた教育課程の充実・精選
- (2) 現代的な社会課題にも対応できる資質を高める教養教育の構築
- (3) 教職に就くためのキャリア教育の充実
- (4) 今日の学校教育課題への対応
- (5) 実地教育とその他の授業科目のコンカレント（協働）のさらなる促進
（出典：学部教授会資料）

計画2-2 「本学の特色とする実地教育を1年次から4年次にわたって体系的に実習させることにより、学生の教員になるための意欲を高め、学校現場の様々な課題に取り組んでいくことのできる実践的な能力を身につけることができるようにする。」に係る状況（002）

従来の実地教育の体系を見直し、平成20年度からは各実習の内容の明確化と科目間の連携を図るとともに、学校サポート体験学習やインターンシップ実習を新設することにより、実践的能力の育成に努めたことから、実施状況が良好である。
（資料A2-2-1、A2-2-2：別添p.2）

資料A2-2-1 新教育課程における実地教育科目・インターンシップ科目一覧

【実地教育科目】

新教育課程	旧教育課程	学年
学校観察実習（実地教育Ⅰ） 1単位	実地教育Ⅰ 1単位	1
フレンドシップ実習（実地教育Ⅱ） 1単位	実地教育Ⅱ 1単位	2
初等基礎実習（実地教育Ⅲ） 4単位	実地教育Ⅲ 4単位	3
初等応用実習（実地教育Ⅳ） 3単位	実地教育Ⅳ 2単位	4
—	実地教育Ⅴ 2単位	
マイクロティーチング実習（実地教育Ⅴ） 1単位		2
教育情報メディア実習（実地教育Ⅵ） 1単位	実地教育Ⅵ 2単位	2
初等実習リフレクション（実地教育Ⅶ） 1単位		3
中等実習リフレクション（実地教育Ⅷ） 1単位	実地教育Ⅶ 2単位	4
中学校実習（実地教育Ⅷ） 3単位	実地教育Ⅷ 2単位	4
高等学校実習（実地教育Ⅸ） 2単位	実地教育Ⅸ 2単位	4

【インターンシップ科目】

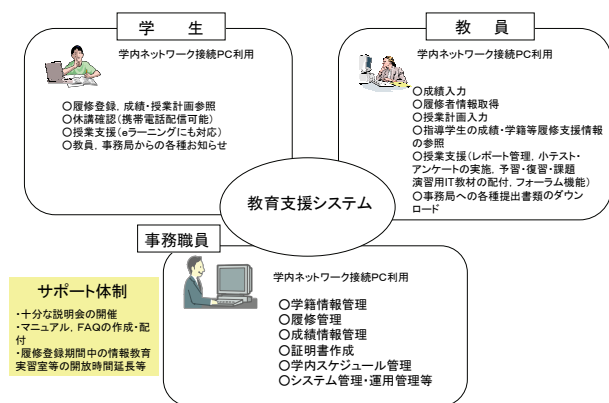
授業科目名	学年
学校サポート体験学習Ⅰ 1単位	2～4
学校サポート体験学習Ⅱ 1単位	3～4
学校サポート体験学習Ⅲ 1単位	4
インターンシップ実習 1単位	4

（出典：学部教授会資料）

計画2-3 「学校における教育活動に生かすことができるような情報通信技術の活用能力や、外国語コミュニケーション能力を学生に身につけさせる。」に係る状況（003）

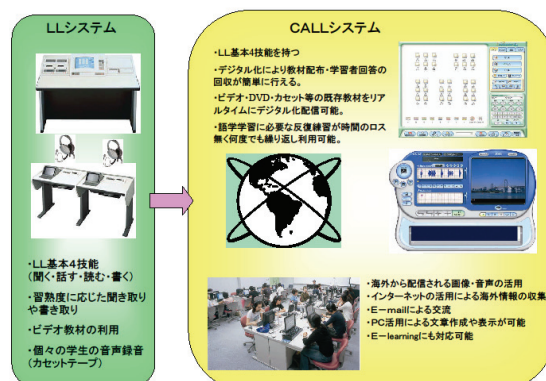
平成18年度に教育支援システムを導入して学生自らが情報通信技術を利用する機会を設け、従来から開設していた「情報処理基礎演習」を「情報処理基礎演習Ⅰ」とし、新たに20年度にはコンピュータによるプレゼンテーション等を教授する「情報処理基礎演習Ⅱ」を新設することとした。英語教育についても、CALLシステム等の導入によりコミュニケーション能力の育成を図ったことから、実施状況が良好である。（資料A2-3-1、A2-3-2）

資料A2-3-1 教育支援システムの概要



（教育支援課作成）

資料A2-3-2 コンピュータ支援による語学学習システム概要

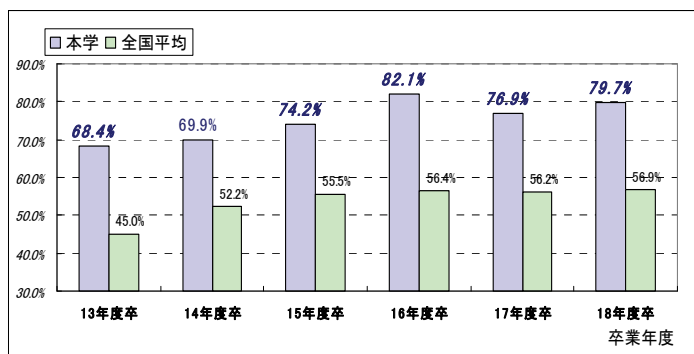


（教育支援課作成）

計画 2-4 「教員養成を目的とする大学として充実したキャリア教育を行い、学生の教職への意欲を高め、教員採用試験の合格率を高めることにより卒業生に対する教員就職率(臨時的任用を含む。)60%以上を維持し、更なる向上に努める。」に係る状況 (004)

実地教育に加えて、スクールサポーター等の学校現場へのボランティア参加を支援する体制を整備することなどを通して教職への意欲を高めることにより、教員就職率を極めて高い水準で維持していることから、実施状況が良好である。(資料A2-4-1、A2-4-2)

資料A2-4-1 教員就職率の推移



全国の国立教員養成大学・学部(48大学)中の教員就職率順位

- 平成14年3月卒業生 第1位
- 平成15年3月卒業生 第2位
- 平成16年3月卒業生 第1位
- 平成17年3月卒業生 第1位
- 平成18年3月卒業生 第1位
- 平成19年3月卒業生 第1位

(就職支援室作成)

資料A2-4-2 学生ボランティア等の参加状況 (人)

区分	17年度	18年度	19年度
	学部生	学部生	学部生
神戸市スクールサポーター	25	9	20
小野市ステップアップ学生サポート事業	1	30	27
加東市学習チューター	18	19	15
合計	44	58	62

(就職支援室作成)

計画 2-5 「進路変更を行い教員以外の就職を希望する学生に対する就職支援を充実させる。」に係る状況 (005)

教職以外の就職希望者の実態を把握したうえで、定期的にセミナーを開催するとともに、クラス担当教員がクラスミーティングや個別面談を実施することによって、教職以外への就職の支援を行っていることから、実施状況が良好である。(資料A2-5-1)

資料A2-5-1 教職以外の進路を希望する学生の支援状況

①教職以外の就職希望者に対する就職セミナー
(対象：平成19年度卒業・修了者)

実施時期	内 容	講 師 等	備 考
平成18年7月28日(水)	第2回就職セミナー (教職以外の就職希望者対象)	東京アカデミー	14:50~ 共通講義棟113号 出席：10人
平成18年12月22日(水)	第3回就職セミナー —面接ガイダンスI—	毎日コミュニケーションズ	15:00~ 共通講義棟104号室 出席：20人
平成19年3月7日(水)	第4回就職セミナー	東京アカデミー	16:30~ 共通講義棟111号 出席：34人

※「面接ガイダンス」は就職希望者を対象としているため、教職・公務員・民間企業希望者を含む。

②民間企業求人票受付数について

区 分	受付数	備 考
平成19年度採用	299	
平成20年度採用	438	
平成21年度採用	462	H20.3.27現在

(就職支援室作成)

計画 2-6 「教育委員会や本学を卒業した教員の勤務先の学校長等、雇用者に対する調査を2年ごとに行うことにより、卒業生の教員としての状況を把握し、本学の教員養成に関する教育の成果・効果の検証を行う。」に係る状況 (006)

平成18年度と19年度に、本学を卒業した教員の勤務先の学校長等に対する聴き取り調査を実施したことにより、本学の教員養成の成果・効果の検証を行ったことから、実施状況が良好である。(資料A2-6-1)

資料A2-6-1 学部卒業者の勤務先学校長に対する聴き取り調査結果(16年度～18年度卒業生対象)					
男女別					
	男	女	計		
人数	24	30	54		
卒業後年数					
	1年	2年	3年		
人数	19	21	14		
聴き取り事項					
	非常に優れる	やや優れる	どちらとも	やや劣る	非常に劣る
①実践的指導力	4	33	12	5	0
②専門的知識・理解	3	25	23	3	0
③一般教養・社会的良識	8	21	23	2	0
④人権感覚	9	32	12	1	0
⑤研究開発・創意工夫	4	27	22	1	0
⑥協調・協働・社会的関係	16	33	4	1	0
⑦児童・生徒・保護者の信頼	8	24	17	5	0
⑧自覚・意欲・気概	12	33	9	0	0
計	64	228	122	18	0

(企画課作成)

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

従来の教育課程を総点検し、平成20年度からの実施に向けて教育課程の抜本的な改革を行った。それにより、現代の学校及び社会で教員に求められる資質能力をより十分に育成するとともに、教育実習の体系化や学校現場でのボランティア体験の促進などにより教職への意欲を高める体制を整えた。教員就職率についても16年度から4年連続で全国第1位を維持している。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目3 「教員の高度専門職業人としての力量形成を図るための教育・研究機能を強化し、現職教員の再教育機関としての役割を果たすとともに、これからの生涯学習社会に求められる教育指導者を育成する。」の分析(003)

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 「現職教員については、学校教育に関する理論と応用を学び、教育実践の場における高度の教育研究能力を養うことにより、学校教育の場で直面する様々な課題に対する実践的指導力を持った人材となるよう教育する。教職に就くことを志望する学生については、高度な専門性と実践的な指導能力を持つと同時に、教育に対する熱意を持った教員となるよう教育する。」に係る状況 (007)

平成20年度開設の教職大学院においては、19年度における試行ののち、学生のキャリアに応じて、高度な実践力・応用力などを身につけさせるための教育課程等を提供することとしている。16年度導入の小学校教員養成プログラムでは、教員志望の学生に対して独自の授業科目を提供するなどして、極めて高い教員就職率を実現していることから、実施状況が良好である。(資料A3-1-1、A3-1-2、A3-1-3)

資料A3-1-1 教職大学院教育実践高度化専攻の教育課程の特色

<p>(共通基礎科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理論的な内容と事例研究など実践の内容を統合した科目の設定 ・学生のキャリア発達の違いに対応し、現職教員と学部卒業者に分けてクラスを編成 ・6つの基礎的領域を設定 ・グループディスカッションを取り入れた少人数教育
<p>(専門科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コースごとに育成しようとする教員の専門性に応じた科目設定 ・コースごとに学校教育の実践課題に取り組む実践開発研究科目を設定 ・実習科目との関連を重視
<p>(実習科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門科目の内容と連携する科目を設定 ・連携協力校の取り組んでいる課題や研究内容と実習生の教育研究課題をマッチング ・インターンシップ制度を導入し、実習生が学校運営をサポート <p>(教育支援課作成)</p>

資料A3-1-2 修士課程における小学校教員養成プログラム用に開設する授業科目群

(平成16年度1科目・18年度3科目段階的に開設)

初等教育実践研究 (2単位)
 授業研究 (2単位)
 授業実践力開発論 (2単位)
 教師発達支援論 (2単位)

(教育支援課作成)

資料A3-1-3 小学校教員養成プログラム受講生の教員就職率 (平成19年3月修了)

平成19年3月修了者数 31人
 教員就職者数 30人 (正規採用21人、臨時採用9人)
 教員就職率 96.8%

(平成19年9月30日現在)

(就職支援室作成)

計画3-2 「教員志望の学生については、就職指導を徹底させ教員採用試験受験者に対する教員就職率(臨時的任用を含む)80%以上を維持する。教育委員会から派遣された現職教員については高度の資質・力量を持った教員としての学校現場での評価を高める。」に係る状況(008)

平成16~18年度修了生のうち、教員採用試験を受験した者の平均80%以上が教職に就いている。また、本学を修了した現職教員について、勤務先での聴き取り調査を実施した結果、学校長等から高い評価を得ていることから、実施状況が良好である。(資料A3-2-1、A3-2-2)

資料A3-2-1 修了者の進路状況(現職教員等を除く)

区分	教員(幼・小・中・高)					
	修了者数	教採受験者数	教採受験者の教職計(臨時的任用を含む)	教採受験者の教員就職率(%)	教職計(臨時的任用を含む)※1	教員就職率(%)※2
平成16年度(H17.5.1現在)	99	55	46	83.6	52	52.5
平成17年度(H18.5.1現在)	96	33	23	69.7	29	30.2
平成18年度(H19.5.1現在)	166	70	61	87.1	73	44.0
				(平均 82.3)		(平均 42.7)

※1 教採を受験せずに臨時的任用となった者を含む
 ※2 教職計/修了者数

(就職支援室作成)

資料A3-2-2 大学院修了者の勤務先学校長に対する聴き取り調査結果(現職教員)(16年度~18年度修了生対象)

男女別

	男	女	計
人数	7	7	14

修了後年数

	1年	2年	3年
人数	7	4	3

聴き取り事項

	非常に優れる	やや優れる	どちらとも	やや劣る	非常に劣る
①実践的指導力	8	4	2	0	0
②専門的知識・理解	7	6	1	0	0
③一般教養・社会的良識	5	6	3	0	0
④人権感覚	4	7	3	0	0
⑤研究開発・創意工夫	5	6	2	1	0
⑥協調・協働・社会的関係	5	7	2	0	0
⑦児童・生徒・保護者の信頼	7	5	2	0	0
⑧自覚・意欲・気概	8	4	2	0	0
計	49	45	17	1	0

(企画課作成)

計画3-3 「多様な修学ニーズに対応するために、学校教育研究科(修士課程)の教育の内容や修学形態について調査・検討を行い、新たな修学形態の導入や教育コースの設置・拡充を図る。」に係る状況(050)

修士課程の新たな修学体制の導入や教育コースの設置・拡充については、教職大学院を設置するとともに、理数系教員養成特別プログラム、海外協力教育プログラム、日本文化理解教育プログラムを開設するための取り組みを行ったことから、実施状況が良好である。(資料A3-3-1)

	理数系教員養成特別プログラム	海外協力教育プログラム	日本文化理解教育プログラム
目的	中学・高校の理数系教員としての高度な教職・教科に関する専門知識を修得させ、実践力のある教員を養成	海外教育協力を積極的に進める能力とスキルを持った人材を養成 ①途上国の初等中等教育分野等に対する協力 ②わが国の教育経験を活かした国際協力教育	国際社会に生きる日本人の自覚を養うとともに、多様な文化を尊重できる態度や資質をはぐくむ教育を推進することができる教員の養成
特徴・特色	・長期履修学生制度を活用し、3年間で大学院の教育課程と学部の初等教育教員養成課程を履修 ・学部の授業科目の一部について、大学院生だけのクラスを編成 ・中学と高等学校の両方で教育実習を実施	・JICA等から専門家を非常勤講師等として招へい ・途上国での海外実習(自由選択)を実施	・日本文化史、伝統芸能、武道、茶道に造詣の深い者を非常勤講師等として招へい
教育課程	・大学院の教育課程と学部の初等教育教員養成課程を履修 ・プログラム用授業科目(4科目)を開設	共通科目(4科目8単位)、専門科目(6科目12単位)を開設	共通科目(2科目4単位)、専門科目(6科目12単位)を開設
履修方法	大学院の修了要件に加え、学部で中学・高等学校1種免許状の所要単位を修得	所定の10単位以上を修得	所定の10単位以上を修得
受講人数	15人程度	10人程度	10人程度

(出典：研究科教授会資料)

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教職大学院や各種の教育プログラムを準備・開設することにより、学生のキャリアに応じて、高度専門職業人にふさわしい実践力・応用力を身につけさせるための教育・研究体制を強化した。教職を志望する学生については高い割合で教員就職を果たすとともに、現職教員の修了生についても勤務先で教育指導者として高い評価を得ている。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目4 「(博士課程)学校教育実践学及び教科教育実践学よりなる「教育実践学」を、従来の「教育学」とは違った学校教育実践に関する独自の学問分野として確立し、教育実践学の高度な研究・指導能力を持った研究者及び教育専門職を育成する。」の分析(004)

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1 「学校現場の実践的な経験を持ち、実践に根ざした学校教育学を教育研究できる研究者、及び実践的研究に裏付けられた研究能力をもって現職研修の充実に指導的役割を果たすことのできる専門的職業人を育成する。」に係る状況(009)

連合大学院においては、学校現場の実践的な経験を持つ者を積極的に受け入れるとともに、専門的職業人育成の各種見直しを行っていることから、実施状況が良好である。(資料A4-1-1、A4-1-2)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
入学者数	24	30	29	30
現職教員等の数	13	20	19	21
現職教員等の率	54.2%	66.7%	65.5%	70.0%

計画4-2 「教育研究体制の高度化を図ることにより学位授与率を向上させ、高度な研究・指導能力を持った人材を教員養成系大学・学部や都道府県等の教育界に供給する。」に係る状況(010)

平均60%を越える高い水準で学位授与率を維持するとともに、進路についても修了者等の大半を大学や学校現場に送り出していることから、実施状況がおおむね良好である。(資料A4-2-1、A4-2-2)

資料A4-2-1 連合大学院(博士課程)の学位授与状況

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	平均
学位授与者数	18	19	13	16	16.5
学位授与率	72.0%	70.4%	54.2%	53.3%	62.3%

※年度別の学位授与率は、当該年度の学位授与者数を3年前の入学者数で割った数値である。

(連合大学院事務室作成)

資料A4-2-2 修了者等の進路状況(平成16年度以降)

区分	国立大学教員	公立大学教員	私立大学教員	高専教員	小中高教員	現職者	その他	合計
修了者	12	1	12	0	3	21	17	66
単位取得満期退学者	0	1	4	1	4	9	13	32
退学者	0	0	0	0	2	0	1	3
計	12	2	16	1	9	30	31	101

(連合大学院事務室作成)

計画4-3 「学位取得者の就職率の向上を図るため、求人側への積極的な情報提供等、可能な取組を行う。」に係る状況(011)

求人側への積極的な情報提供のためにウェブサイトの充実を図るとともに、教大協会員大学・学部等に在学生・修了者の学位論文題目一覧等を送付したり、研究科役職員が高等専門学校等を訪問するなど、就職率向上のための取り組みを行っていることから、実施状況が良好である。(資料A4-3-1)

資料A4-3-1 連合研究科役職員による就職支援活動一覧

年月	訪問先	訪問者
H16.12	広島商船高等専門学校	岩田研究科長、渡邊副研究科長(兵庫)
H17.1	岐阜県教育委員会	岩田研究科長、渡邊副研究科長(兵庫)
H17.3	鹿児島工業高等専門学校	西園副研究科長(鳴門)
H17.3	都城工業高等専門学校	西園副研究科長(鳴門)
H18.2	高等専門学校機構本部	岩田研究科長、渡邊副研究科長(兵庫)
H18.3	富山工業高等専門学校	有澤副研究科長(上越)
H18.3	富山商船高等専門学校	有澤副研究科長(上越)
H18.3	長野工業高等専門学校	有澤副研究科長(上越)
H18.3	宇部工業高等専門学校	草地副研究科長(岡山)
H18.3	呉工業高等専門学校	草地副研究科長(岡山)
H18.3	松江工業高等専門学校	草地副研究科長(岡山)
H18.3	米子工業高等専門学校	草地副研究科長(岡山)
H18.3	津山工業高等専門学校	草地副研究科長(岡山)
H19.2	奈良工業高等専門学校	岩田研究科長、福本研究主幹、渡邊副研究科長(兵庫)
H19.2	島根県立看護短期大学	上原副研究科長(岡山)
H19.2	島根県立女子短期大学	上原副研究科長(岡山)
H19.2	鳥取短期大学	上原副研究科長(岡山)
H19.3	高松工業高等専門学校	橋本副研究科長(鳴門)
H19.3	詫間電波工業高等専門学校	橋本副研究科長(鳴門)
H19.3	鶴岡工業高等専門学校	溝上副研究科長(上越)
H19.4	東京工業高等専門学校	溝上副研究科長(上越)
H20.2	宮崎女子短期大学	上原副研究科長(岡山)
H20.2	南九州大学・南九州短期大学	上原副研究科長(岡山)

(連合大学院事務室作成)

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

連合大学院では、学校現場の実践的な経験を持つ者を積極的に受け入れ、平均60%を越える高い水準で学位授与率を維持するとともに、進路についても、就職率向上のために取り組み、修了者等の大半を大学や学校現場に送り出しており、教育実践学の高度な研究・指導能力を持った研究者及び教育専門職を育成している。以上のことから、目標の達成状況が良好である。

②中項目1の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

学士課程では、実地教育を中軸にした教育課程により、教職への高い意欲と実践的な指導能力を備えた教員を養成している。修士課程では、教職大学院の準備や様々な教育プログラムの導入により、学生のキャリアに応じて高度専門職業人にふさわしい実践力・応用力を身につけた教員を育成している。博士課程では、高い学位授与率を維持することにより、実践に根ざした高度な教育研究のできる人材を、教員養成系大学や都道府県等の教育委員会等に送り出している。以上のことから、教育の成果に関する目標の達成状況が非常に優れている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- 1 学部卒業生の教員就職率が平成16年度から4年連続で全国第1位を維持している。(計画2-4)
- 2 修士課程についても、教員採用試験を受験した者の平均80%以上が教職に就くとともに、現職教員の修了生が勤務先で教育指導者として高い評価を得ている。(計画3-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- 1 大学院(修士課程)を中心に、連合大学院(博士課程)と学校教育学部(初等教育教員養成課程)を置き、これらの相互の連携のもとに、より高度な実践的指導能力を備えた教員を育成するとともに、具体的な教育実践に根ざした教育研究を遂行しうる人材を育成している。(計画2-1、3-1、4-1)

(2) 中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目1 「入学者の受入れが学生受入方針に沿って行われているかどうかの検証を行い、教員になろうとする意欲及び能力の高い学生を入学させるよう努める。」の分析(005)

a) 関連する中期計画の分析

- 計画1-1 「教員になるための意欲ある学生を入学させるために、前期日程、後期日程、推薦入学の在り方及びA0入試の可能性について調査・検討し、改善を図る。」に係る状況(012)

平成18年度に「入学者選抜方法の妥当性に関する検証ワーキンググループ」を設置し、15年度入学者の入試と入学後の学業成績、就職状況の関係に係る調査分析を実施し、それを基に現行の入学者選抜方法の改善に向けて具体的な検討を行っていることから、実施状況が良好である。(資料B1-1-1)

区分	改善（検討策）の状況	実施（予定）年度
前期日程	①実技試験の教科数の変更 ②小論文の配点変更	22年度（予定） ③は20年度（実施）
後期日程	①個別学力試験等の変更 ②面接（口頭試問を含む）の配点変更と口頭試問対象教科の増 ③募集人員の変更 26人→22人	
推薦入学	募集人数の変更 54人→58人	20年度（実施）

計画1-2 「高等学校側と連携し、高等学校での教育課程等に着目した選抜方法について調査・検討し、入学者選抜方法の改善を図る。」に係る状況（013）

平成16～18年度に兵庫県内の公立高校と連携した大学・高校教育研究懇談会を実施し、そこでの意見交換とアンケート結果を基にして、優れた教員志望学生を獲得するために入学者選抜方法の改善を図っていることから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である
（判断理由）

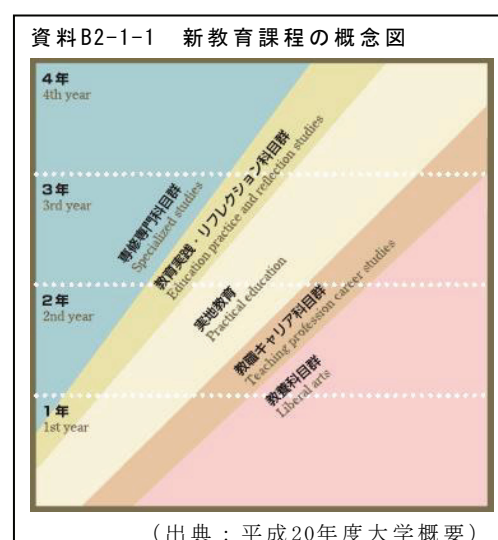
平成18年度に「入学者選抜方法の妥当性に関する検証ワーキンググループ」を設置し、入学者の受入れが学生受入方針に沿って行われているかどうかを検証した。また16～18年度に高等学校側と連携した大学・高校教育研究懇談会を実施し、教員になろうとする意欲及び能力の高い学生を入学させるために入学者選抜方法の改善を図っている。以上のことから、目標の達成状況が良好である。

○小項目2 「初等教育教員養成課程の専門性を高め、教職に対する強い意欲と実践的指導力を持った教員を養成するためのカリキュラムを編成する。」の分析（006）

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1 「教養教育と専門教育の実地教育を通じた連携を図るために教養基礎科目、教職共通科目及び専修専門科目の各授業科目について、4年間にわたる調和の取れた学年配当について点検し、カリキュラム編成の適正化を図る。」に係る状況（014）

平成17年度からカリキュラム全体の見直しに取組み、20年度から実施する新教育課程では、カリキュラムを全面的に改訂して学年配当の適正化を行ったことから、実施状況が良好である。（資料B2-1-1、B2-1-2：別添p.3）



計画2-2 「初等教育における英語教育やものづくり教育に対応できる教員を養成するための教育課程の充実を図る。」に係る状況（015）

英語分野新設及び中・高免許課程認定（平成19年度）、教養基礎科目英語の習熟度別クラス導入（18年度）、英語授業科目改編（20年度実施の新教育課程）な

どを行うとともに、「技術とものづくり」を始めとして、充実したものづくり教育を行っていることから、実施状況が良好である。(資料B2-2-1、B2-2-2)

資料B2-2-1 新教育課程における英語教育の充実

新教育課程「表現コミュニケーション科目」 (英語) (平成20年度以降) 授業科目			旧教育課程「外国語」(英語) (平成19年度まで) 授業科目		
授業科目名	単 位	標準履修 年 次	授業科目名	単 位	標準履修 年 次
英語コミュニケーションⅠ	2	1	英語コミュニケーションⅠ	2	1
英語コミュニケーションⅡ	2	1	英語コミュニケーションⅡ	2	1
英語表現実践	2	2	英語コミュニケーションⅢ	2	2
英語プレゼンテーション	2	2	英語コミュニケーションⅣ	2	2
英語リスニング	2	2			
英語文化理解	2	2			
英語文章表現	2	2			
授業実践英語	2	2			
初等英語教育法	2	3			

(出典：教務委員会資料)

資料B2-2-2 ものづくり関係授業科目と履修者の状況(平成19年度)

区 分	授 業 科 目	履修者人数	備 考
教養基礎科目	技術とものづくり	60	履修希望者が多いため抽選となっている。
	初等図画工作	229	
教職共通科目	初等図画工作科教育法	181	
	初等理科教育	239	
専修専門科目	工芸演習	11	
	工芸Ⅰ	24	
	工芸Ⅱ	8	
	被服構成学実習	16	

(教育支援課作成)

計画2-3 「多様な領域に関する知識を得、理解を深めるための教養教育に関する授業科目の充実を図る。」に係る状況(016)

平成20年度から実施する新教育課程において、知的活動への動機付けなどをめざした基礎的アカデミック能力科目(初年次セミナー)や、現代の社会的課題を扱う社会課題探究科目等を新設して教養教育を充実させることから、実施状況が良好である。(資料B2-3-1)

資料B2-3-1 新教育課程における教養教育

科目群	概要(内容)	科目区分	概要(内容)
教養科目群	複雑かつ急激に変化する現代社会において求められる、初等教育教員としての教養を培うことを目的とし、基礎的アカデミック能力科目、社会課題探究科目、理数系基礎科目、表現コミュニケーション科目から構成されている。諸学問領域において蓄積されてきた知識を活かしながら、幅広い視野から問題の全体像とその本質を把握し、学生自身が主体的かつ協働的に探究していくことを目指す。	基礎的アカデミック能力科目	新入生に対する導入教育として、大学で学ぶことの意義を理解させ、大学で求められる知的探究の技法の習得を図ることを通じて、種々の知的探究の活動に主体的かつ効果的に取り組むための意欲と能力を培う。
		社会課題探究科目	現代における主要な社会課題を取り上げて、その背景、現状、対策などについて学際的かつ複合的な観点から考察することを通して、課題解決に向けて多様な知識を統合し適用できる能力を培うとともに、課題解決のプロセスに積極的に関与しようとする態度を育成する。また、学内外でのボランティア活動などを通して自己と社会のかかわりについて考えを深めることができるようにする。
		理数系基礎科目	理科、算数・数学の基礎的な能力の育成を目的とした科目である。主に小学校・中学校で取り扱う題材とその背景にある考え方について講義・演習・実験を行う。
		表現コミュニケーション科目	外国語(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語)、情報処理、体育からなる。基礎となる知識・技能を身につけ、身体、言語、情報メディアを用いた表現力の向上を図り、コミュニケーションの意義や課題について学ぶことをその目的とする。

(出典：教務委員会資料)

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
(判断理由)

①平成16年度以来検討を重ねてきた教育課程の改革案を得たこと、②同案が20

年度に実施されること、③それが、開学以来ほぼ維持してきた教育課程を全面的に改訂するものであること、④英語教育・ものづくり教育に対応できる教員を養成するための取り組みが実施されてきたこと、これらのことからカリキュラム編成適正化の取り組みが十分進んでおり、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目3 「実地教育を通して教養教育と専門教育の一層の有機的な連携を図り、学生の人的成長と教員養成の見地からの教養教育の再構築を行う。」の分析 (007)

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 「教養教育と専門教育の実地教育を通じた連携を図るために教養基礎科目、教職共通科目及び専修専門科目の各授業科目について、4年間にわたる調和の取れた学年配当について点検し、カリキュラム編成の適正化を図る。」に係る状況 (014)

従来の学年配当を点検して、「教育実践・リフレクション科目群」(実地教育を含む)を軸として、各学年における「教養科目群」、「教職キャリア科目群」、「専修専門科目群」の比重が適切になるよう再編した、新教育課程を平成20年度から実施することから、実施状況が良好である。(資料B2-1-1:p.11、B3-1-1)

資料B3-1-1 新教育課程の各科目群・各科目区分毎の標準履修年次一覧

科目群	科目区分	標準履修年次
教養科目群	基礎的アカデミック能力科目	1
	社会課題探究科目	1・2・3・4
	理数系基礎科目	1～4
	表現コミュニケーション科目	1・2
教職キャリア科目群	教職基礎科目	1・2・3
	教職支援科目	1・2・3・4
	教職発達科目	4
教育実践・リフレクション科目群	初等教科内容科目	1・2
	初等教科指導法科目	2・3
	実地教育科目	1・2・3・4
	インターンシップ科目	2～4 4
専修専門科目群	コース専門科目	1・2・3・4
	卒業研究	3・4

(教育支援課作成)

計画3-2 「本学の特色とする実地教育科目と

その他の授業科目との内容面でのより密接な連携を図り、教育的効果を上げるための点検と改革を実行する。」に係る状況 (017)

平成20年度から実施する新教育課程では、教育実践・リフレクション科目群を軸として、実地教育科目と各学年に適切に配置した他の授業科目とが、内容面でも連携するように取組んだことから、実施状況が良好である。(資料B3-2-1、B3-2-2:別添p.4)

資料B3-2-1 教育実践・リフレクション科目群の概要

科目群	概要 (内容)	科目区分	概要 (内容)
教育実践・リフレクション科目群	理論と実践の往還を通して教科指導を中心とした実践的力量を形成することをねらいとしている。そのために、「初等教科内容科目」、「初等教科指導法科目」、「実地教育科目」、「インターンシップ科目」という区分に従って開設する。	初等教科内容科目	「初等教科Ⅰ」は、小学校の教科内容の基礎的理解をねらいとする科目として必修にしている。「初等教科Ⅱ」では、教科内容の発展的理解をねらいとし、教材研究を通して、授業実践の基礎的能力を養う。
		初等教科指導法科目	小学校の教科指導の実践力を養成するために、「初等教科教育法」は、学習指導要領を踏まえた各教科に関する指導法の基礎的理解や学習指導案作成の基本を習得することをねらいとして必修にしている。また、「初等教科授業研究」では、教材研究及び学習指導案や模擬授業の分析を通して、各教科の授業設計のあり方を習得する。
		実地教育科目	実地教育は、教員として優れた資質・能力を教育現場で実地に即して修得することをねらいとしている。そのため、実地教育では、「実地教育Ⅰ」から「実地教育Ⅹ」までの18単位を開設し、そのうち実地教育Ⅰ～Ⅶの12単位は、初等教育教員に必要な実習として必修にしている。
		インターンシップ科目	インターンシップは、教員を目指す学生が自発的な課題意識に基づき、実地教育で経験する実習内容に限らず、幅広く教職に関わる職務内容を経験することをねらいとしている。学校サポート体験学習では、ボランティアとして学校での教育活動に関わり、インターンシップ実習では、インターンとして教員の職務全般について体験する。

(出典：教務委員会資料)

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
(判断理由)

平成20年度から実施する新教育課程では、本学の教育理念により対応した教育を実現するべく、学年配当を再編すると同時に、本学の基本的特色である実地教育を中軸に据えたカリキュラムを編成した結果、教育の質は維持され、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 4 「実地教育を本学の教育課程の中核をなすものと位置づけ、その在り方について学校教育学部及び附属学校園教員の共通理解を得るとともに、実地教育カリキュラムの充実を図る。」の分析 (008)

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「本学の特色とする実地教育科目とその他の授業科目との内容面でのより密接な連携を図り、教育的効果を上げるための点検と改革を執行する。」に係る状況 (017)

平成20年度から実施する新教育課程では、実地教育科目を見直して「教育実践・リフレクション科目群」の中に位置づけた上で、再編・充実を図るとともに、カリキュラムの中軸に据えて、他の授業科目と内容面でも連携するように取組んだことから、実施状況が良好である。(資料B2-1-1: p.11、B4-1-1)

資料B4-1-1 実地教育科目新旧対照表

授業科目 (平成20年度入学生適用)		単位	必修・選択等の区分	授業の方法	標準履修年次	旧授業科目名 (～平成19年度入学生用)	単位	必修・選択等の区分	授業の方法	標準履修年次
実地教育科目	学校観察実習(実地教育Ⅰ)	1	必	実	1	実地教育Ⅰ(実地基礎教育1)	1	必	実	1
	フレンドシップ実習(実地教育Ⅱ)	1	必	実	2	実地教育Ⅱ(実地基礎教育2)	1	必	実	2
	教育情報メディア実習(実地教育Ⅵ)	1	必	実	2	実地教育Ⅵ(教育技術実習)	2	必	実	2
	マイクロティーチング実習(実地教育Ⅴ)	1	必	実	2					
	初等基礎実習(実習教育Ⅲ)	4	必	実	3	実地教育Ⅲ(普通教育実習1)	4	必	実	3
	初等応用実習(実地教育Ⅳ)	3	必	実	4	実地教育Ⅳ(普通教育実習2)	2	必	実	4
	中学校実習(実地教育Ⅷ)	3	自由	実	4	実地教育Ⅷ(中学校教育実習)	2	自由	実	4
	高等学校実習(実地教育Ⅸ)	2	自由	実	4	実地教育Ⅸ(高等学校教育実習)	2	自由	実	4
	初等実習リフレクション(実地教育Ⅶ)	1	必	演	3	実地教育Ⅶ	2	必	演	4
	中等実習リフレクション(実地教育Ⅹ)	1	自由	演	4					

(主な改善点)
 ①旧実地教育科目Ⅰ～Ⅳを再編、科目数の増(9科目→10科目)
 ②初等応用実習(実地教育Ⅳ)の期間延長(2週間→3週間)
 ③リフレクション科目を新設し、事後指導を充実

旧授業科目「実地教育Ⅴ(特別教育実習)」は、教育実践・リフレクション科目群に新たに設けたインターンシップ科目「学校サポート体験学習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(実習各1単位)」へ移行

(出典: 教務委員会資料)

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
(判断理由)

平成20年度から実施する新教育課程では、実地教育体系も見直して再編し、より一層充実したものに改善した上で、本学教育課程の中心として他の授業科目との連携も図ったので、取り組みが十分に進んでいることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 5 「授業形態、学習指導法を工夫し、学生の発表能力、コミュニケーション能力及び情報通信技術活用能力を向上させる。」の分析 (009)

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 「学校現場の課題を積極的に授業に取り入れるようにするために、学校関係者や社会人及び学校教育研究科(修士課程)に在学する現職教員が授業補助者として授業に加われる制度を構築する。」に係る状況

(018)

学校関係者や社会人などを「授業補助者」として授業に参画させる制度を構築し、平成16年度から運用していることから、実施状況が良好である。(資料B5-1-1)

年 度	採用者数(人)	授業科目と採用者の職業等
16年度	11	・保育学(乳幼児の母親)
17年度	14	・ボランティア体験学習(社会教育施設職員, 宿泊型)
18年度	9	適応指導施設副所長, 生涯学習関係NPO法人職員)
19年度	6	・小児保健(乳児院看護婦)

(教育支援課作成)

計画5-2 「実地教育における指導方法を点検し、実践的指導力を身につけさせる上でより効果的な指導法を開発する。」に係る状況(019)

各種反省会や評価調査を踏まえて、平成17年度に教員養成スタンダードを作成し、19年度に同スタンダードに基づき大学教員と附属学校教員が共通の規準で実習を評価するための実習到達規準を開発し、20年度から運用を開始できる体制を整えたことから、実施状況が良好である。(資料A2-2-2:別添p.2)

計画5-3 「近畿地区の4教育大学が共同して、教員養成のためのカリキュラム開発、eラーニングを活用した教育内容・方法の導入により単位互換を行う。」に係る状況(020)

平成17年度に4教育大学間の単位互換制度を整備し、19年度にeラーニングを活用した授業科目の実施案を作成した。eラーニングを活用した単位互換は21年度から実施予定であること及び教員養成のためのモデルカリキュラム(教職実践演習)策定に着手したことから、実施状況がおおむね良好である。

b)「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

学校関係者や社会人などを授業補助者として参加させることで、学校現場の課題を授業に取り入れる制度を構築して運用していること、本学の特色とする実地教育においては附属学校園教員からの評価も踏まえて学習指導の改善に取り組んでいること、eラーニングを活用した授業の実施案を作成したことにより、教育の質の向上が認められることから、目標の達成状況が良好である。

○小項目6 「授業科目ごとの成績評価基準を明確にする。」の分析(010)

a)関連する中期計画の分析

計画6-1 「成績評価の一貫性と厳格性を確保するための方策について検討し、取り入れる。」に係る状況(021)

シラバスに「成績評価の方法と採点基準」を明示し、平成16年度から従来の4段階評価を5段階評価に改めて厳密な成績評価を可能とした。GPAも算出して履修指導に活用していることから、実施状況が良好である。

(資料B6-1-1、B6-1-2)

新(19年度入学生から適用)		旧		摘要
評価	評価基準	評価	評価基準	
S	90点-100点	A	80点-100点	合格
A	80点-89点			
B	70点-79点			
C	60点-69点			
F	59点以下	D	59点以下	不合格

(出典:平成19年度履修案内)

<p>資料B6-1-2 成績評価方法と採点基準例（抜粋）</p> <p>「植物学」</p> <p>【成績評価の方法と採点基準】 毎回の講義の内容（ポイント）を200字にまとめ、次の講義の前に提出するレポートと、1ないし2回の筆記試験で評価する。追試は行わない。15回の講義に対するレポートと各筆記試験の配点は同一とする。出席が11回に満たない場合、不合格とする。</p> <p>「器楽演習Ⅳ」</p> <p>【成績評価の方法と採点基準】 平常の学習態度・積極性を重視し、年度末にリサイタル（公開のテスト）を課して、技術及び音楽性の到達度と履修期間に於ける成長度を評価する。</p> <p style="text-align: right;">（出典：平成19年度授業計画）</p>
--

b) 「小項目6」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

成績評価の一貫性と厳格性を確保する計画は、シラバスにおける評価基準の明示により達成されたが、さらに成績評価を細分化することで、より厳密な成績評価を実施して学生自身の自覚を促すとともに、算出されたGPAは教員による履修指導に活かしているため、教育の質が向上し、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目7 「入学者選抜に当たっては、現職教員で教育に携わることへの使命と熱意を持ち、自らの資質能力の向上を志向する者や、高い専門性と実践力を持った初等・中等教育教員になることを強く志向する者を受け入れる。」の分析（011）

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1 「都道府県の派遣による現職教員、派遣によらず修学休業制度を利用した現職教員、勤務しながら自らの意志で大学院神戸サテライト（夜間）で修学を望む現職教員、学部を卒業してすぐに大学院に進学する学生や社会人等、異なる修学背景やニーズを持った志願者に応じた入学試験の方法を検討し、全ての専攻・コースで実施する。」に係る状況（022）

平成17年度入試から教職経験者に対する筆記試験免除制度を導入し、翌年度には同制度による専攻・コースを拡大するなど、キャリアに応じた入学試験制度改革に取り組んだ結果、教育への熱意を持った入学者を得て定員を充足していることから、実施状況が良好である。（資料B7-1-1：別添p.5）

b) 「小項目7」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

異なる修学背景やニーズを持った志願者に応じた入学試験制度を工夫した結果、翌年度の入学者は、平成17年度331人、18年度317人、19年度346人、20年度332人と推移し、教育への強い熱意を持った入学者によって定員を充足していることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目8 「教職教養教育と専門教育の連携を図り、現職教員に対する再教育機能を強化し、他方で、初等・中等教育教員を志向する者には教員として身につけるべき専門的内容を備えた広がりや深さのあるカリキュラムを整備する。」の分析（012）

a) 関連する中期計画の分析

計画8-1 「現行のカリキュラム編成を基本にして、教育課程をさらに魅力あるものにするための見直しを積極的に行う。具体的には、新たに設置した小学校教員養成プログラムを履修する学生に実践研究支援教育を

行うための授業科目を新たな科目区分を設けて3科目程度新設し、また、学校現場で求められる教育内容の履修（分野・コース横断的な履修など）ができるような教育課程を編成する。」に係る状況（023）

平成16年度以降、小学校教員養成プログラムを対象に「初等教育実践研究」など4科目を新設し、20年度から、分野・コース横断的な理数系教員養成特別・海外協力教育・日本文化理解教育の3プログラムを開設することから、実施状況が良好である。（資料A3-3-1：p. 8、B8-1-1）

科目名	単位
①初等教育実践研究	各2単位
②授業研究	
③授業実践力開発論	
④教師発達支援論	

計画8-2 「盲・聾・養護学校教諭専修免許に対応し、さらに将来の免許法改正に対応できるように障害児教育専攻の教育課程を整備する。」に係る状況（024）

平成17年度に障害児教育専攻を特別支援教育学専攻に改め、19年度の教育職員免許法の一部改正に対応して、特別支援教育の5領域全ての教授が可能な免許状の取得を可能にしたことから、実施状況が良好である。（資料B8-2-1）

課程認定を受けた教育組織	教員免許状の種類（免許科目）
・特別支援教育学専攻	特別支援学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭専修免許状

b) 「小項目8」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

現行のカリキュラムを基本にして、小学校教員養成プログラムの充実と新しい3プログラムの開設準備を行ったこと及び特別支援教育学専攻の免許を取得する課程認定を受けたことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目9 「現職教員や学部卒業後進学した学生、社会人、留学生等に対する授業形態や指導方法に関して、大学として教育すべき事項や学生の修学目的に応じた適切な内容や方法を整備する。」の分析（013）

a) 関連する中期計画の分析

計画9-1 「大学院神戸サテライトにおける講義・演習の在り方を見直し、テレビ会議システムやインターネットを活用したVOD（ビデオ・オン・デマンド）システムによる社キャンパスとの双方向の授業形態を取り入れる。」に係る状況（025）

平成17年度以降複数の授業科目をVOD化し、18年度には「情報教育環境開発論」をVODで実施した。また、テレビ会議システムを活用した授業を行ったことから、実施状況がおおむね良好である。

計画9-2 「eラーニングを積極的に活用し、多くの地域の現職教員等の修学ニーズに応えられるような授業形態、学習指導法を検討し、取り入れる。」に係る状況（026）

平成18年度にeラーニングを利用した授業を試行して問題点等を検討し、それを踏まえて翌年度から複数の授業科目でテレビ会議システムやeラーニングシステムを活用したことから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

テレビ会議システム、インターネットを活用したVODシステムやeラーニングシステムによる授業を実施しているので、学生の修学目的に応じた授業形態や指導方法に関する目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目10 「教育に係る情報通信機器環境を整備して、キャンパス間の有機的な連携を促進する。」の分析 (014)

a) 関連する中期計画の分析

計画10-1 「大学院神戸サテライトにおける講義・演習の在り方を見直し、テレビ会議システムやインターネットを活用したVODシステムによる社キャンパスとの双方向の授業形態を取り入れる。」に係る状況 (025)

テレビ会議システム、VODシステム、教育支援システムなどを整備し、これらの情報通信機器環境を活用したことから、実施状況がおおむね良好である。

計画10-2 「eラーニングを積極的に活用し、多くの地域の現職教員等の修学ニーズに応えられるような授業形態、学習指導法を検討し、取り入れる。」に係る状況 (026)

平成18年度にeラーニングを利用した授業を試行して問題点等を検討し、それを踏まえて翌年度から複数の授業科目でテレビ会議システムやeラーニングシステムを活用したことから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目10」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

教育に係る情報通信機器環境を整備して、キャンパス間の有機的な連携を促進しており、大学院神戸サテライトにおける講義・演習の質の向上に努めていることから、目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目11 「授業科目ごとの成績評価基準を明確に策定する。」の分析 (015)

a) 関連する中期計画の分析

計画11-1 「共通科目、専攻科目、外国人留学生対象科目のそれぞれの授業科目について、成績評価基準を明確化し、授業科目ごとにシラバスに掲載する。」に係る状況 (027)

全ての科目において、成績評価基準をシラバスに掲載し、その明確化を図っていることから、実施状況が良好である。(資料B11-1-1)

区分	授業科目	成績評価の方法と採点基準
共通科目	学校経営と学級経営 ・教育行政の領域(笠沙) (第1回～第5回) ・学級経営の領域(加治佐) (第6回～第10回) ・学級経営分野(山中) (第11回～第15回)	各教員の講義の最終回に小テストを行い、その合計点により評価する。
専攻科目	歴史教育論演習	授業分析の内容(50%)と毎回の議論への参加度(50%)を総合して評価する。
外国人留学生対象科目	日本語と日本の文化	(1)出席 (2)授業での発表活動 (3)課題の提出とレポートなど (1)～(3)を総合して評価する。

(出典：平成19年度授業計画)

b) 「小項目11」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
(判断理由)

成績評価基準の明確化の取り組みが十分に進んでおり、このことにより、教育の高い水準が維持されていることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目12 「修士の学位授与基準の弾力化を図る。」の分析 (016)

a) 関連する中期計画の分析

計画12-1 「学位論文の作成や研究指導の方法を組織的に見直し、コースによっては、修士論文に代わる修了要件(特定の課題についての研究成果等)を取り入れ、弾力化を図る。」に係る状況 (028)

平成16年度以降検討を重ねて、19年度設置の新専攻(20年度から専門職大学院に移行)では、特定の課題についての研究成果を課すこととして、修士の学位授与基準弾力化を図ったことから、実施状況が良好である。(資料B12-1-1、B12-1-2)

資料B12-1-1 修士論文に代わる修了要件例(下線部)

○ 国立大学法人兵庫教育大学学則(抄)
(修了要件)

第68条 修士課程の修了要件は、当該課程に2年(長期在学のコースにあつては3年)以上在学し、学校教育学専攻、特別支援教育学専攻及び教科・領域教育学専攻にあつては32単位以上、学校指導職専攻及び教育実践高度化専攻にあつては50単位以上の所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格することとする。ただし、前条に規定する長期履修学生の修了要件にかかる在学年数は、3年以上とする。

(出典:兵庫教育大学規則集)

資料B12-1-2 課題研究例(スクールリーダーコース(平成20年3月修了生)の学校改善プラン)

兵庫県立豊岡高等学校改善プラン	-充実した授業づくりのための組織的取り組みと自主的学習者を育てる教育課程-
兵庫県立神崎高等学校改善プラン	-若手教員の力量向上による継続的學校改革-
鳥取県立米子西高等学校改善プラン	-教職員の経営参画で進める継続・発展ある学校づくり-
鳥取県鳥取市立南中学校改善プラン	-学校ビジョンの共有化による協働的な組織づくり-
兵庫県立播磨南高等学校改善プラン	-目標を明確にした進路指導部の取り組みと教員の授業力向上-
鳥取県北栄町立大栄中学校改善プラン	-学校評価システムと特色ある行事を基軸とした学校づくり-
兵庫県立尼崎稲園高等学校改善プラン	-学校ビジョンの共有化と組織的取り組みによる学校づくり-
兵庫県立飾磨工業高等学校改善プラン	-学校ビジョンの共有化と特色ある教育課程-

(教育支援課作成)

b) 「小項目12」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
(判断理由)

コースの特性に配慮した上で、修士の学位授与基準の弾力化の取り組みが十分に進んでおり、特に平成19年度設置の新専攻(20年度に専門職大学院に移行)においては教育課程にふさわしい修了要件を整備したことで、より実践的な教育が行える条件を整えたことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目13 「連合学校教育学研究科(博士課程)は教育実践学の高度な研究・指導能力を持った研究者及び教育専門職を養成することを目的とすることから、教育実践学の研究者を目指す者及び現職教員や教育行政職にある者で教育専門職を目指す者を積極的に受け入れる。入学者選抜に当たっては、原則として標準在学期間(3年)で学位取得が可能となるような能力のある学生を選抜する。」の分析 (017)

a) 関連する中期計画の分析

計画13-1 「教育専門職養成の見地から、現職教員等の教育関係者を入学定員の半数程度受け入れる。」に係る状況 (029)

連合大学院への現職教員等の受け入れについては、フレックスタイム・カリキュラム制度の周知等により、3年連続で6割以上の現職教員を受け入れていることから、実施状況が良好である。(資料B13-1-1)

年度	入学者数	うち現職教員	現職教員の割合
	人	人	%
16	24	13	54.2
17	30	20	66.7
18	29	19	65.5
19	30	21	70.0

(連合大学院事務室作成)

計画13-2 「学生受入方針のもとに留学生を受け入れるための特別枠を設けることについて調査・検討し、留学生の積極的受入れを図る。」に係る状況(030)

連合大学院への留学生の積極的な受け入れについては、研究科の英文ウェブサイトを開設するなどの取り組みを行い、一定数の留学生を受け入れていることから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目13」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

連合大学院へは、3年連続で6割以上の現職教員を受け入れており、留学生についても、一定数を受け入れていることから、目標の達成状況が良好である。

○小項目14 「教育実践学に関する幅広い識見と高度の専門性を修得させる観点から、教育課程の在り方について検討を行い、充実・改善を図る。」の分析(018)

a) 関連する中期計画の分析

計画14-1 「学校現場等で実践的な研究を行っている教員等に対する学位授与を円滑化するために、標準在学年限より早期の学位取得が可能となるよう研究指導體制及び教育課程の整備を図る。」に係る状況(031)

連合大学院における学位の早期取得については、早期修了に関する内規が制定され、平成19年度に適用者も出ていることから、実施状況が良好である。(資料B14-1-1、B14-1-2)

資料B14-1-1 博士課程の修了要件

(国立大学法人兵庫教育大学学則第68条第4項)

- 4 博士課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、所定の22単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、次に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。
- (1) 修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含み3年以上
 - (2) 修士課程において優れた業績を上げ、2年未満の在学期間をもって修了した者又は標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含み3年以上
 - (3) 修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が入学した場合にあつては、1年(標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間)以上

(出典：兵庫教育大学規則集)

資料B14-1-2 学位授与円滑化のための教育課程における取扱いの見直し等

1. 総合共通科目の日程短縮(17年3月)
2. 総合を除く専門科目の複数担当制から、原則単独担当制への変更(18年4月)
3. 専門科目の構成大学別開講制から研究科開講制への変更(18年4月)
4. 課題研究の単位の細分化(19年4月)
5. 役職員、主指導教員による研究指導検討会の実施(16年～)
6. 学位論文審査基準の制定(18年12月)
7. 主指導教員から年度毎の研究指導計画と前年度の研究指導状況を提出し、研究指導計画を学生に明示(19年～)

(連合大学院事務室作成)

計画14-2 「総合共通科目の授業内容等を学校教育学に関する高度な専門性を教授する観点から見直し、改善を図る。」に係る状況(032)

連合大学院における総合共通科目の見直し・改善については、研究遂行能力の向上を目指す観点から、教育課程とその運営の充実・強化のための総合共通科目の再編案を策定し、平成20年度から実施することから、実施状況が良好である。(資料B14-2-1、B14-2-2)

資料B14-2-1 総合共通科目の改善状況

1. 授業期間の短縮(平成16年度春季授業から(17年3月実施))
フレックスタイム・カリキュラム制度を利用する学生が履修しやすくし、内容の精選を行い、学生による主体的な学習活動を促進するため、合宿形式の授業期間を3泊4日から2泊3日に短縮
2. 教育課程の改善を行い、質的、量的教育研究法の導入(20年度から導入予定)
3. プレゼンテーション(研究成果発表)の導入(20年度から導入予定)
ディスカッションを取り入れ、学生の主体的な研究遂行能力の促進を図ること及び教育遂行能力を向上させるため、大学等の講義等において効果的な授業方法、指導技術が行えるよう授業内容・方法の改善実施

上記の項目は、文部科学省の示す大学教育の改善の方向に対応したものである。

(連合大学院事務室作成)

資料B14-2-2 平成19年度総合共通科目(夏期)授業評価アンケート集計結果(抜粋)

1. 実施日程:平成19年8月24日(金)~26日(日)
2. 対象学生:総合共通科目受講者 31人(D2:4人 D1:27人)
授業開始前に用紙配付、全授業終了後に回収。後日、郵送も可とした。
3. 集計結果:配付数31のうち、回収31(100.0%)

④この授業の内容をよく理解することができた。

5 そのとおり	4 ほぼそのとおり	3 どちらでもない	2 あまりそうではない	1 そうではない	計	平均 3.5
5	9	14	2	1	31	
16.1%	29.0%	45.2%	6.5%	3.2%	100.0%	

⑤授業科目設置の趣旨を反映している。
(学校教育に関する幅広い学識と高度の専門性を修得させる)

5 そのとおり	4 ほぼそのとおり	3 どちらでもない	2 あまりそうではない	1 そうではない	計	平均 3.8
8	14	5	1	2	30	
26.7%	46.7%	16.7%	3.3%	6.7%	100.0%	

⑥この授業は講義題目に沿ってよくまとまっている。

5 そのとおり	4 ほぼそのとおり	3 どちらでもない	2 あまりそうではない	1 そうではない	計	平均 3.8
7	13	6	1	2	29	
24.1%	44.8%	20.7%	3.4%	6.9%	100.0%	

⑦ 授業として意義のあるものであった。

5 そのとおり	4 ほぼそのとおり	3 どちらでもない	2 あまりそうではない	1 そうではない	計	平均 3.9
9	12	6	0	2	29	
31.0%	41.4%	20.7%	0.0%	6.9%	100.0%	

⑧ 授業全体での内容の難易度

5 難しい	4 適切	3 易しい	計	平均 4.3
7	21	0	28	
25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	

⑩-1 「2泊3日」の日程は適当であった。

5 そのとおり	4 ほぼそのとおり	3 どちらでもない	2 あまりそうではない	1 そうではない	計	平均 3.9
15	4	7	2	2	30	
50.0%	13.3%	23.3%	6.7%	6.7%	100.0%	

(連合大学院事務室作成)

b) 「小項目14」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
(判断理由)

連合大学院において学位の早期取得に関連する学則の改正を行い、総合共通科

目についても研究遂行能力の向上を目指す観点から、教育課程とその運営の充実・強化を実施したことから、目標の達成状況が非常に優れている。

- 小項目15 「教育研究の中心となる学校教育実践学及び教科教育実践学の特質を考慮して総合的・学際的な視点から研究指導ができるように、指導体制を整備する。」の分析 (019)

a) 関連する中期計画の分析

計画15-1 「研究指導を活性化させるために研究会等、学生の研究成果の発表や討論・検討の場を積極的に設ける。」に係る状況 (033)

年 度	16年度	17年度	18年度	19年度
博士課程学生	24	26	39	31
指導教員等	17	20	21	24
合 計	41	46	60	55

※学生研究発表会は、各年度1回開催
(連合大学院事務室作成)

連合大学院における研究指導の

活性化については、各構成大学による修学ガイダンスやセミナーの実施をはじめ、学生研究発表会を輪番制で定期的開催し、学生相互の研究交流の場づくりや著名な外国人研究者の発表を盛り込むなど、実施状況が良好である。(資料B15-1-1)

計画15-2 「学校及び学校を取り巻く諸環境を研究の場とした実証的な研究を推進するために、大学院生等の学外での研究活動に対して積極的に支援・指導を行う。」に係る状況 (034)

連合大学院における学外での研究活動に対する支援については、研究科学生の国際学会派遣の支援制度を定めることで、国際学会への発表を促進するなど、実施状況が良好である。
(資料B15-2-1)

年 度	18年度	19年度	20年度予定
派遣者数	3	7	4

(連合大学院事務室作成)

計画15-3 「フレックスタイム・カリキュラム制度及び遠隔教育システムを活用し、職を持った学生の学位論文作成の円滑化を図る。」に係る状況 (035)

連合大学院における職を持った学生への学位論文作成円滑化については、これまでのPCを用いた遠隔教育システムに加えて、専用端末による遠隔教育システムを各構成大学に設置し、さらに充実を図ったことから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目15」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である
(判断理由)

連合大学院における研究指導を活性化させるために、国際学会への発表促進をはじめ、研究会等、学生の研究成果の発表の場の充実を図ると同時に、学位論文作成円滑化のための取り組みもなされていることから、目標の達成状況が良好である。

- 小項目16 「本研究科を修了し、学位を取得した者が全国的な学会で活躍できるだけの学力及び教育研究能力を有していることを保証するような成績評価基準を設定する。」の分析 (020)

a) 関連する中期計画の分析

計画16-1 「学位授与状況を点検し、博士候補認定試験及び学位論文審査における評価基準の適正化を図る。」に係る状況 (036)

連合大学院における博士候補認定試験及び学位論文審査の適正化については、学位論文の審査基準としての評価観点と評価方法を明示した。また、満期退学者の学位論文申請手続きについて資格審査会を省略するよう関係規則を整備したことから、実施状況が良好である。
(資料B16-1-1)

資料B16-1-1 学位論文の審査基準の制定（平成18年度～）

評価観点別の評価と総合評価の組み合わせによる総合的判定

1. 評価観点
 - ① 研究態度
 - ② 理論性
 - ③ 情報探索力
 - ④ 構想力
 - ⑤ オリジナリティ
2. 総合評価
論文審査委員会の審議経過、論文公聴会発表、質疑応答内容・状況等

(連合大学院事務室作成)

b) 「小項目16」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

連合大学院において、評価観点と評価方法を明示するなど学位論文審査における評価基準の適正化を図っていることから、目標の達成状況が非常に優れている。

②中項目2の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

学部においては、開学以来ほぼ維持してきたカリキュラム全体を抜本的に見直す取組みを平成17年度から行い、本学の基本的特色とする実地教育を基軸とした新教育課程に再編した(20年度から実施)。修士課程においては、学位授与基準の弾力化や、キャリアに応じた入学試験制度改革に取組み、博士課程においては、早期学位取得を図ったほか、国際学会に参加する学生支援のための制度を整えた。学部・修士・博士、いずれにおいても成績評価基準などを明確化した。以上のことから、教育の内容等に関する目標の達成状況が非常に優れている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- 1 各課程においては、成績評価基準の明確化・厳格化に取り組んだ。(計画6-1)
- 2 修士課程においては、キャリアに即した入学試験制度の改善等を行った。(計画7-1)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- 1 学部のカリキュラム全体を抜本的に見直す取組みを行い、他の授業科目と連携しつつ、より一層の充実を図った実地教育を基軸とした新教育課程(平成20年度から実施)の取組に特色がある。(計画3-2, 4-1)

(3) 中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 「大学の教育方針を的確に反映し、同時に社会や学生の必要とする教育ができるように、適正な教員組織の構成を図る。」の分析(021)

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1 「学校教育研究科(修士課程)においては、社会的必要性に応じて新たに設置するコースの教育や多様な修学形態に対応できるように教員組織を点検し、全学的に適正な構成になるよう整備する。」に係る状況(037)

社会のニーズに対応した教員組織の再編について学長のもとにWGを設置し検討した。その結果、平成18年度から基礎教育、臨床・健康教育、社会・言語教育、自然・生活教育、体育・芸術教育の5学系に再編したことから、実施状況が良好である。(資料C1-1-1：別添p.7)

計画1-2 「連合学校教育学研究所(博士課程)においては、学校現場で生起する様々な新しい課題や複合・境界領域の研究課題に積極的に取り組むために新専攻の設置や講座の再編成を検討し、教育研究体制の拡充と強化を図る。」に係る状況(038)

現代的な課題に対応し教職大学院との連続性も考慮した新連合講座について検討した。その結果、平成21年度より新たに学校教育実践高度化専攻・先端課題実践開発連合講座を設置することが決定されたことから、実施状況が良好である。(資料C1-2-1)

資料C1-2-1 連合学校教育学研究所(博士課程)の改組計画	
〔現行〕平成19年度 2専攻7講座(入学定員24)	〔改組〕平成21年度 3専攻8講座(入学定員24)
学校教育実践学専攻(8)	学校教育実践学専攻(7)
学校教育方法連合講座(4)	学校教育方法連合講座(4)
学校教育臨床連合講座(4)	学校教育臨床連合講座(3)
	学校教育実践高度化専攻(3)
	先端課題実践開発連合講座(3)
教科教育実践学専攻(16)	教科教育実践学専攻(14)
言語系教育連合講座(3)	言語系教育連合講座(3)
社会系教育連合講座(2)	社会系教育連合講座(2)
自然系教育連合講座(4)	自然系教育連合講座(3)
芸術系教育連合講座(3)	芸術系教育連合講座(3)
生活・健康系教育連合講座(4)	生活・健康系教育連合講座(3)

(連合大学院事務室作成)

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

大学の教育方針や社会・学生のニーズに的確に応えられるよう、学校教育研究科(修士課程)の教員組織を5学系に再編するとともに、連合学校教育学研究所(博士課程)に新たな専攻として学校教育実践高度化専攻・先端課題実践開発連合講座の設置を決定していることなどから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目2 「学校教育学部(初等教育教員養成課程)と学校教育研究科(修士課程)における教育効果を上げるため、授業補助者や教育支援のための職員等の適正な配置と活用を促進する。」の分析(022)

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1 「教育効果を上げるために授業補助者の配置の充実を図る。ティーチングアシスタントについては年間2,000時間以上を確保し、その他の授業補助者についても予算の確保に努める。また、情報通信技術にかかわる支援職員を配置する。」に係る状況(039)

教育効果を上げるための授業補助者の配置について検討した。その結果、ティーチングアシスタントをおおむね年間2,000時間確保するとともに、情報通信技術にかかわる支援職員や情報教育実習室開放にかかわる相談員を配置したことから、実施状況がおおむね良好である。(資料C2-1-1、C2-1-2)

資料C2-1-1 ティーチングアシスタント配置時間数			
単位：時間			
年度	修士課程学生	博士課程学生	計
平成16年度	1,957	402	2,359
平成17年度	1,610	342	1,952
平成18年度	1,873	276	2,149
平成19年度	1,688	226	1,914

(教育支援課作成)

資料C2-1-2 情報通信技術関係職員配置状況
研究支援課情報システムチーム
専任職員3名(事務職員2名、技術職員1名)、 派遣職員1名、相談員(非常勤職員)5名

(研究支援課作成)

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

学校教育学部や学校教育研究科(修士課程)における教育効果を上げるために、ティーチングアシスタントをおおむね年間2,000時間確保するとともに、情報通信技術にかかわる支援職員や情報実習室開放にかかわる相談員を配置したことから、目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目3 「教育に必要な施設・設備等、教育環境の適切な整備・活用を図る。」の分析 (023)

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 「講義等に必要な施設・設備、特に共通講義棟や各棟の教室・学生控室等の空調設備・視聴覚設備・情報通信技術関連設備等について年次計画を立てて整備する」に係る状況 (040)

共通講義棟及び院生控室の施設・設備について年次計画に基づいて整備した。その結果、加東キャンパス、神戸サテライトとともに、空調施設の整備、視聴覚機器の更新、机・椅子の更新、教室のIT対応等を実施したことから、実施状況が良好である。(資料C3-1-1:別添p.8)

計画3-2 「教育施設としての附属図書館に関する活用・整備の具体的方策

- (a) 基本的な学習資料・蔵書の整備・充実を図る。
- (b) 広く学生の教養の涵養に資する資料の整備・充実を図る。
- (c) 年間25回程度の講習会実施のほか、図書館利用に関する学生・教職員のニーズに即したきめ細かな図書館利用者教育の充実を図る。
- (d) 3年ごとに蔵書評価を行い、教員養成を目的とする大学にふさわしい蔵書構成を図る。
- (e) 書架の狭隘の対策として、館内スペースの用途を見直し、学内空きスペースの活用、書庫の増設等を検討する。
- (f) 資料の電子化を推進するとともに、図書館の情報通信機器環境の充実を図る。
- (g) 大学院神戸サテライトの図書館機能の充実を図る。」に係る状況 (041)

図書館の教育情報施設としての機能を強化するために整備を行った。その結果、学生・教員のニーズに対応した図書資料の充実、図書館利用に関する講習会の実施、図書館資料評価の実施、資料の電子化、学術情報リポジトリの構築・運用、図書館内のIT対応等を実施したことから、実施状況が良好である。(資料C3-2-1、C3-2-2、C3-2-3:別添p.9、C3-2-4)

年度	16	17	18	19
受入冊数	6,127	6,502	6,064	9,317
うち、教養図書	1,362	1,478	1,481	941

教養図書は、図書館購入図書の予算のうち、教養図書費・学生図書費・学生希望図書・図書館選定資料・同和図書費・留学生図書費

(学術情報課作成)

年度	16	17	18	19
図書(冊数)	338	383	199	1,044
雑誌(タイトル数)	22	39	39	106

※雑誌については、受入総数(累計)

(学術情報課作成)

年度	16	17	18	19
回数	28	27	28	29
参加人数	825	669	613	696

(学術情報課作成)

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教育に必要な設備・施設等、教育環境の適切な整備・活用について、年次計画に基づき、加東キャンパス、神戸サテライトとともに空調施設や視聴覚施設、IT対応等を順調に推進するとともに、図書館の教育情報施設としての機能を強化していることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 4 「情報ネットワークの活用を図り、キャンパスネットワークの適切な維持・管理体制を確立する。」の分析 (024)

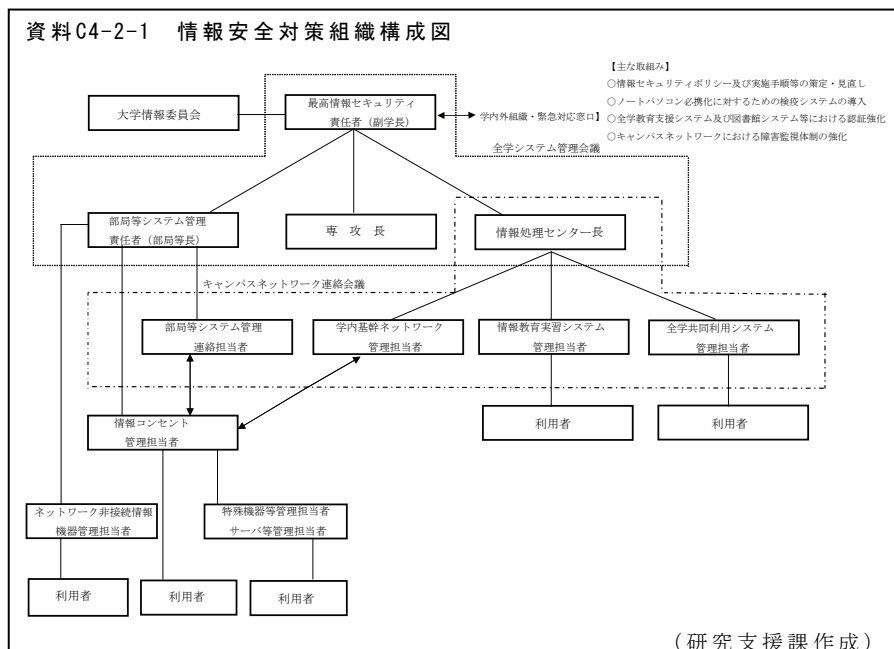
a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「学生の情報通信技術の活用能力を向上させるため、情報ネットワーク関連施設の整備・充実を図る。」に係る状況 (042)

情報通信ネットワーク関連施設の充実を図るための整備を行った。その結果、平成18年度から全学教育支援システムを稼働するとともに、情報処理センターコンピュータシステムの更新、情報教育実習分散システムの充実と無線LAN環境の新設、新専攻におけるノートPC必携化に対応した検疫システムの導入等を図り、教育活動に積極的に活用していることから、実施状況が良好である。(資料C4-1-1: 別添p. 10)

計画 4-2 「情報安全対策のための基本方針を確立し、安全で適切なキャンパスネットワークの維持・管理体制を構築する。」に係る状況 (043)

情報安全対策を実施した結果、平成16年度には本学情報セキュリティポリシーに基づく実施手順等の策定を完了するとともに、18年度には情報処理センターの基幹運用管理システムに障害監視機能や自動通報機能等を持たせることによって障害監視の強化が図られた。また、18年度より「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を踏まえた本学情報セキュリティポリシーの見直しを進めている。以上のことから、実施状況が良好である。(資料C4-2-1)



b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

情報ネットワークの活用を図り、キャンパスネットワークの適切な維持・管理体制を確立するために、全学教育支援システムの導入、情報処理センターコンピ

ュータシステムの更新、ノートPC必携化に対応した検疫システムの導入等を図るとともに、基幹運用管理システムの障害監視機能の強化、情報セキュリティポリシーの策定・運用・改善に取り組んでいることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目5 「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制を整備し、評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結びつけるシステムを整備する。」の分析 (025)

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1 「学校教育学部（初等教育教員養成課程）及び学校教育研究科（修士課程）の教育内容を定期的に点検して問題点を指摘できるような組織を学務・入試企画委員会の下に整備する。」に係る状況 (044)

教育内容を定期的に点検する体制として、平成20年度に教務委員会に部会を設置することとしている。また、特に大学院の新専攻では授業改善・FD委員会を設置し、授業計画を定期的に点検する体制を整備している。以上のことから、実施状況が良好である。(資料C5-1-1)

資料C5-1-1 授業計画の点検内容（抜粋）

- ①15回（30回）にわたって各回ごとの授業内容・計画の記載がされているか。
- ②複数教員が担当する授業科目は、各教員の担当内容が明記されているか。
- ③免許法上の教職科目は各科目に含める内容が網羅されているか。（学部のみ）
- ④教育課程及び指導法に関する科目は、学習指導要領等の内容を取り扱っているか。（学部のみ）
- ⑤免許法上の中学・高等学校の教科に関する科目は一般的かつ、包括的内容となっているか。（学部のみ）

（出典：教務委員会資料）

計画5-2 「学生による授業評価を毎学期実施し、各教員にフィードバックすることにより教育活動に関する質の改善につなげる資料として活用する学内体制を整備する。」に係る状況 (045)

教育の質の改善を図るため、継続的に学生による授業評価（履修者数100名以上の講義対象）を行うとともに、新専攻の授業改善・FD委員会では、学生との話し合いやヒアリングを中心とした授業評価を実施した。その結果、学生から提起された問題点に対しウェブサイト上で教員が回答する等、全学的なフィードバックを行うとともに、年度内にその問題の改善に取り組んだ事例が認められるなど、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目5」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である

（判断理由）

教育活動を評価する体制を整備し、評価結果を教育の質の向上・改善に結びつけるために、教務委員会の各部会や新専攻の授業改善・FD委員会を中心に、授業計画を定期的に見直し、授業内容の重複等の問題を把握・改善している。また、継続的な学生による授業評価、学生との話し合いやヒアリング等も行われていることから、目標の達成状況が良好である。

○小項目6 「教育の質の更なる向上を目指して、教授方法の改善等、ファカルティ・ディベロップメントに大学全体で取り組む。」の分析 (026)

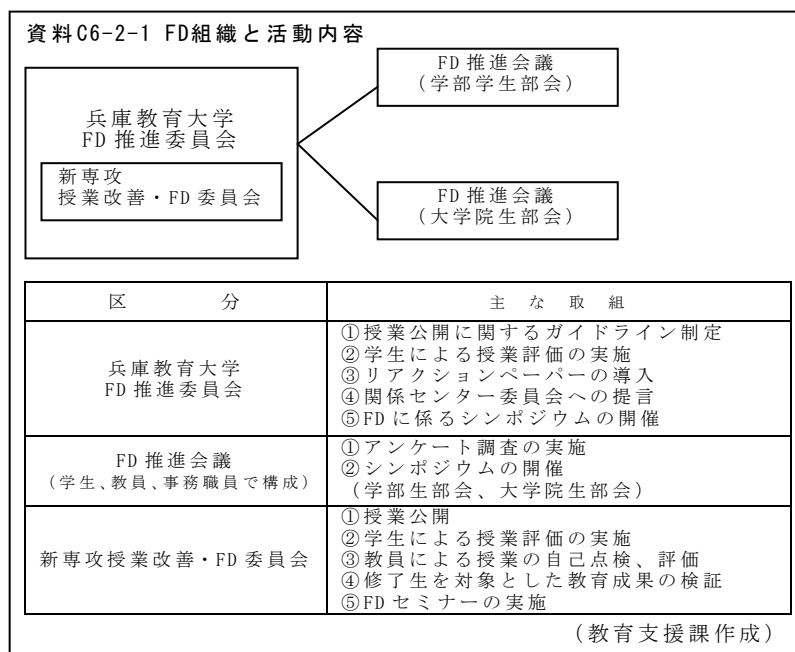
a) 関連する中期計画の分析

計画6-1 「教員個々の教材開発研究や学習指導法にかかわる改善を組織としてシステム化し、教員だけでなく、学校現場にいる修了生・卒業生が自らの教育活動の質の向上に利用できるようデータベース化し、ネットワークを通して活用できるようにする。」に係る状況 (046)

情報・広報関係合同会議を設置し、学術情報リポジトリを活用した教材開発研究や学習指導法に関する改善研究データの収集・公開に取り組んだ。その結果、資料収集の運用方針を定めるとともに、附属図書館が所有している教育実践資料を含む本学の学術研究成果をデータベース化し、修了生・卒業生に対する情報発信を開始したことから、実施状況が良好である。(資料C3-2-3：別添p.9)

計画6-2 「全学的なファカルティ・ディベロップメント活動や教育活動に対する評価結果を教育の質の向上や改善の取組に結びつけるためのシステムを導入する。」に係る状況(047)

全学的なFDの体制をシステム化するため、FD推進委員会の下に学部・大学院別のFD推進会議を設置した。その結果、授業評価アンケートの結果を活用し、学生参加による授業改善をテーマとしたシンポジウムを開催することができたことから、実施状況が良好である。(資料C6-2-1)



b) 「小項目6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教育の質の向上を目指して、授業評価アンケートの結果を活用した授業改善のためのシンポジウムを開催するとともに、学校現場にいる修了生や卒業生に対するアフターケアとして教育研究の成果を情報発信するなどの取り組みがなされていることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目7 「学校教員としての実技能力を養い、向上させるために附属実技教育研究指導センターの整備・活用を図る。」の分析(027)

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1 「附属実技教育研究指導センターの活用・整備の具体的方策より高度な実技教育の実践化を図るため、学生の自学自習を基本とした学習指導だけでなく、積極的な「実技教育実践法・指導法」等の授業開設に基づく教育の展開を計画する。」に係る状況(048)

より高度な実技教育の実践化を図るために学部教育課程見直しWGで検討した。その結果、平成20年度から開始する新教育課程において、実技教育研究指導センターの教員も加わって、小学校の教科指導に関する授業科目を拡充し、新たに「初等教科内容科目」及び「初等教科指導法科目」を新設することが決定されたことから、実施状況が良好である。(資料C7-1-1)

区 分	授 業 科 目 名	単 位	授 業 の 方 法	標 準 履 修 年 次	
教育実践・リフレクション科目群	初 等 教 科 内 容 科 目	初等国語Ⅱ、初等音楽Ⅱ、 初等図画工作Ⅱ、初等体育Ⅱ	各2	講演	2
	初 等 教 科 指 導 法 科 目	初等国語科授業研究、初等音楽科授業研究、 初等図画工作科授業研究、初等体育科授業研究	各2	講演	3

b) 「小項目7」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

学校教員としての実技指導能力を育成するために、平成20年度から実施する新教育課程において実技教育研究指導センターの教員も加わって教科指導に関する授業科目を拡充することから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目8 「学校教員としての情報通信技術の活用能力を養い、向上させるために情報処理センターの整備・活用を図る。」の分析（028）

a) 関連する中期計画の分析

計画8-1 「情報処理センターの活用・整備の具体的方策

キャンパス間ネットワーク回線を本格的な遠隔教育の利用に耐え得るよう高速化し、テレビ会議システム等によるキャンパス間遠隔教育環境の全学的な整備を図る。また、学生の自発的学習を支援するため情報教育自習室を整備する。」に係る状況（049）

キャンパス間回線の高速化を図った結果、平成16年度より本学3地区のキャンパス間で100Mbpsによる通信が可能となり、19年度にはギガビットイーサによる通信が行える環境が整った。さらに、遠隔教育環境の整備を図った結果、18年度より全学教育支援システムと協調したVODによる講義映像遠隔配信システムの運用を開始した。また、附属図書館や神戸サテライトにセキュアな無線LAN環境を導入し、学生の自発的学習を支援する体制を整えたことから、実施状況が良好である。（資料

年度	事 項
16	・キャンパス間ネットワークの高速化 （嬉野台地区～SINET） 10Mbps→100Mbps （嬉野台地区～山国地区） 44Mbps→100Mbps
18	・講義映像遠隔配信システムの本格運用開始 ・情報教育実習分散システム（情報教育自習室）の整備・充実
19	・SINET3及び次世代兵庫情報ハイウェイに移行し、ギガビットイーサによる通信が行える環境を整備

C4-1-1：別添p.10、C8-1-1)

b) 「小項目8」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

学校教員としての情報通信技術の活用能力を育成するために、情報通信ネットワークの高速化や全学教育支援システムと協調したVODによる講義映像配信システムの運用、図書館や神戸サテライト等で学生の自発的学習を支援する情報通信設備を整備したことから、目標の達成状況が非常に優れている。

②中項目3の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

教育の実施体制について、大学の基本方針と社会や学生のニーズに基づいて、適切な組織改編や人的・物的な学習環境の整備、授業改善のための評価システム

が導入されている。また、学内各センターの特色を生かした教育内容・方法が工夫されていることから、目標の達成状況が非常に優れている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- 1 時代のニーズに対応して、機敏に教育・研究組織を改編・新設し、柔軟な教育研究指導体制を整えた。(計画1-1)
- 2 情報通信技術を安全かつ適切に活用するためのインフラ整備、支援職員や相談員の配置など、ハードウェア、ソフトウェアの両面から適切に学習環境を整備した。(計画2-1, 4-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- 1 学部の新教育課程において実技教育研究指導センターの教員も加わって授業科目を開設することとした。(計画7-1)
- 2 情報処理センターを中心とした自主的学習環境の整備など、各センター等の特徴を活かした教育内容、教育環境の整備を図った。(計画8-1)

(4) 中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 「学生の学習・研究活動を促進するための支援体制や相談体制を整備する。」の分析(029)

a)関連する中期計画の分析

計画1-1 「学生に対する履修相談体制の強化、オフィスアワー制度の充実、さらにクラス担任制度及び指導教員制度を活用しての履修指導を徹底する。」に係る状況(051)

学生に対する学習相談・助言体制の改善を順次進め、クラス担当教員・研究指導教員によるきめ細かい指導を行っている。新たに導入した教育支援システム(資料A2-3-1:p.4)

を活用することにより、単位修得状況を確認しながらの履修指導が可能になっていることから、実施状況が良好である。(資料D1-1-1)

資料D1-1-1 学生に対する履修相談体制

- ・クラス担当教員及び指導教員の指導内容
クラスミーティングやオフィスアワーを活用して以下のような指導を実施している。
- (1)履修計画に関する指導
 - ①履修コースの選択相談
 - ②履修登録提出状況の把握
 - ③履修登録の内容確認
 - ④履修状況の把握
- (2)学業成績に関する指導
 - ①履修科目の修得状況の把握
 - ②修得単位数の妥当性の確認
- (3)学業成績不振者に対する修学指導
- (4)各種願(届)出に対する承認及び確認(休学、復学、転学、退学等)
 - ①相談、助言
 - ②関係部署との連絡調整

(教育支援課作成)

計画1-2 「社会人が学ぶ大学院神戸サテライトにおいて、情報通信技術等を活用した学習相談体制を充実する。」に係る状況(052)

専任職員を配置したうえで非常勤職員の勤務時間を延長して学生のニーズに十分応えている。教育支援システムを活用することにより、学習相談や履修指導が容易になり、また、学生が勤務校や自宅からも各種情報を取得できるようになったことから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

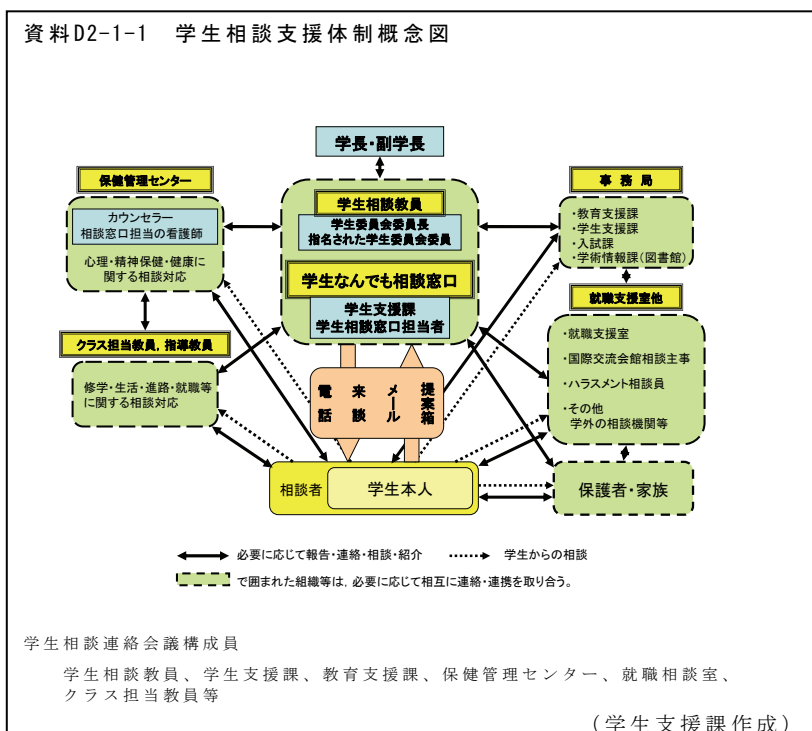
新たに導入した教育支援システムを活用することにより、クラス担当教員や研究指導教員によるきめ細かい指導が可能になっており、また、社会人が学ぶ大学院神戸サテライトにおいても、学生が勤務校や自宅からも教育支援システムを活用して各種情報の取得ができるようになってきていることから、目標の達成状況が良好である。

○小項目 2 「学生の安全で健康的な学園生活と効果的な学習・研究活動を促進するための生活支援体制や、相談体制の整備を図る。」の分析 (030)

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「学生に対する経済支援、健康管理、就職相談など、大学生活における学生相談機能の位置づけを明確にし、学生相談窓口の整備・充実を図る。」に係る状況 (053)

学生の生活支援のために具体的な方策を検討して「学生なんでも相談窓口」を設置し、学生相談教員が相談に応じるとともに就職支援室や保健管理センター等の学内の相談機関と密接な連携を保っていることから、実施状況が良好である。(資料 D2-1-1)



計画 2-2 「学生の心身の健康管理、ハラスメント、人権問題に関してきめ細かく対処するための取組と相談体制の整備を行う。」に係る状況 (054)

学生なんでも相談窓口、学生相談連絡会議において、ハラスメントや人権問題に関する相談があった場合は、ハラスメント相談体制において、きめ細かく対処していることから、実施状況が良好である。(資料 D2-1-1、D2-2-1、D2-2-2: 別添 p. 11)

資料D2-2-1 相談件数の状況 (平成19年度)

保健管理センター	学生なんでも相談窓口
カウンセラーによる心身の健康管理相談 33件	学業相談 2件
	住居相談 1件
	休学・退学等の就学相談 2件
	(計) 5件

(学生支援課作成)

計画 2-3 「各種奨学援助制度の開拓を行う。」に係る状況 (055)

民間奨学団体の奨学制度を調査した後、順次、推薦枠を開拓して奨学金給付指定校となった結果、受給者数が増加していることから、実施状況が良好である。(資料 D2-3-1)

資料D2-3-1 各種奨学援助制度の開拓状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
奨学金受給者数	3 人	3 人 (1 人)	12 人 (10 人)	16 人 (2 人)
奨学団体の名称	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県育英会 日本通運育英会 沖縄県国際交流・人材育成財団 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県育英会 日本通運育英会 岐阜県教育委員会 	<ul style="list-style-type: none"> (財)木下記念事業団 6 人 岡山県育英会 岐阜県教育委員会 山口県人づくり財団 三木市教育委員会 西脇市教育委員会 四日市市教育委員会 	<ul style="list-style-type: none"> (財)瀧川奨学財団 (財)三木記念会 (財)木下記念事業団 8 人 岐阜県教育委員会 山口県人づくり財団 三木市教育委員会 2 人 西脇市教育委員会 四日市市教育委員会

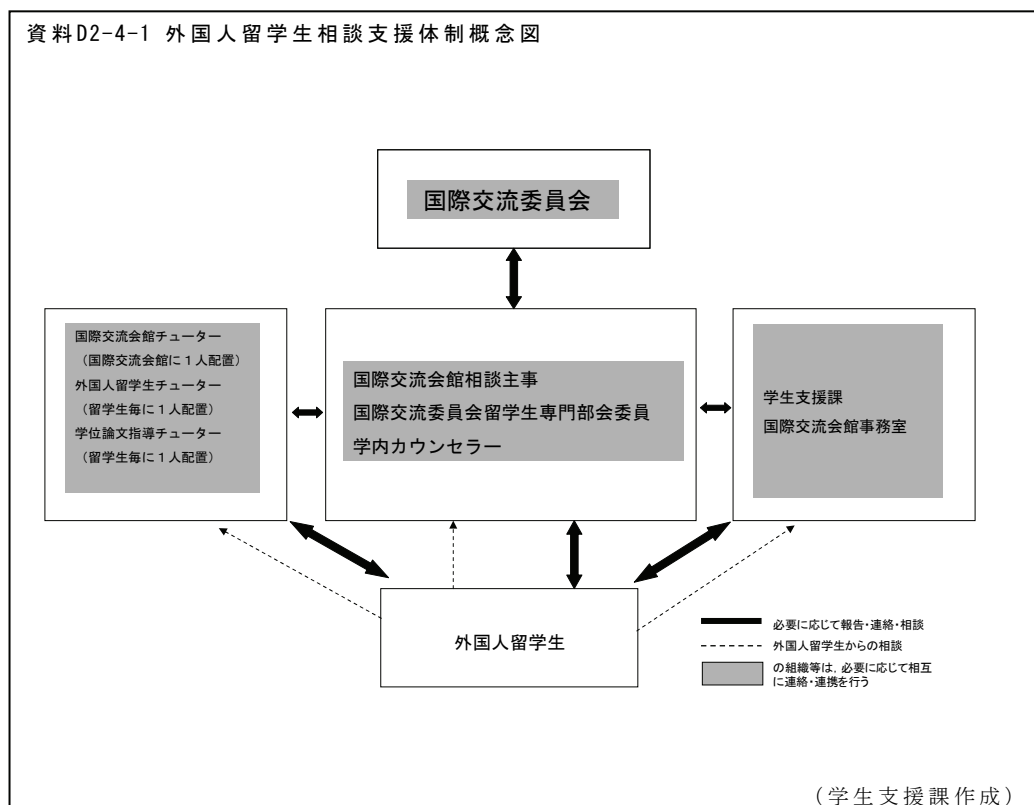
備考：1 日本学生支援機構奨学生を除く
 2 () は、新規開拓分以内数
 3 ■ は、新規開拓分の奨学金

(学生支援課作成)

計画 2-4 「留学生に対する学習面・生活面での支援を行うため、チューター等による相談体制を強化する。」に係る状況 (056)

留学生に対する学習面での支援として外国人留学生チューター及び学位論文指導チューターを、生活面での支援として国際交流会館チューターを委嘱し、国際交流委員会委員等による外国人留学生相談体制、学内カウンセラー及び学生支援課等との連携によって全学的な支援体制を確立していることから、実施状況が良好である。(資料D2-4-1)

資料D2-4-1 外国人留学生相談支援体制概念図



計画 2-5 「身体に障害のある学生の学園生活を支援するための体制及び施設設備の点検・整備を行う。」に係る状況 (059)

身体に障害のある学生の修学を支援するため、冊子を作成して啓発活動を実施し、授業科目も開設した。また、施設・設備を点検・整備してバリアフリーを進めていることから、実施状況が良好である。(資料D2-5-1)

資料D2-5-1 身体に障害のある学生の支援体制

1. 修学支援体制
 - ・聴覚障害学生の支援に関する冊子「ノートテイクマニュアル」、「講義保障支援のための教職員のガイド」、「ノートテイクのしおり」の作成、発行
 - ・聴覚障害学生のための学生ボランティア養成講座の実施
 - ・授業科目「障害者理解と支援(入門)」(2単位)を開設
 - ・本学学生による聴覚障害学生の授業等のノートテイクの実施
2. 施設設備関係
 - ・学生寄宿舎に玄関呼び出しベルの代わりとして、パトライトを設置
 - ・共通講義棟等に身障者用トイレ、車椅子用スロープ、エレベーターを整備

(施設管理課、教育支援課、学生支援課作成)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

「学生なんでも相談窓口」を設置して、健康管理、就職相談、人権問題などに関して、学生相談教員が就職支援室や保健管理センター等と密接な連携を保ってきめ細かく相談に応じる体制が確立されている。また、民間奨学団体による奨学制度の推薦枠を開拓した結果、受給者数が増加している。留学生に対しては、各種チューターを委嘱し全学的な支援体制を確立している。身体に障害のある学生の修学支援として、各種方策を講じるとともに施設・設備を整備している。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 3 「大学における生活環境（施設・設備等）を整備し、効率的な活用を図る。」の分析 (031)

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「快適な生活環境を実現するため、福利厚生施設の配置・利用時間帯等の見直しを行う。」に係る状況 (057)

アンケート実施や意見箱の設置等により、利用者の意見を広く聴取して利用者の

視点に立った福利厚生施設の見直しを着実に実施していることから、実施状況が良好である。(資料D3-1-1)

資料D3-1-1 福利厚生施設の改善状況

1. 学生会館
 - ・ 食堂スペースの夜間開放(21時まで)の実施
 - ・ アメニティー向上のため、食堂に隣接したオープンテラスの設置
 - ・ 食堂メニュー改善のため、昼食バイキングを実施
 - ・ 食堂のサービス、衛生面向上のため厨房機器を大幅に更新
 - ・ 喫茶室のメニューを改訂し、見やすいメニュー看板の作成・掲出
 - ・ 学生のニーズに応え、食堂スペースの一部に市内のパン屋を誘致
2. 売店
 - ・ 委託業者を変更して、コンビニ機能の売店とし、品揃えの充実、営業時間の延長を実現
 - ・ 店内にコミュニティスペースを設置し、机・椅子・TV・購読用新聞を配置
 - ・ ポイントカード発行、キャッシュレス対応、公共料金振込等のサービスを開始
 - ・ AED付き飲料自動販売機の設置

(学生支援課作成)

計画 3-2 「年次計画による学生寄宿舍改修計画を策定し、生活環境の整備を図る。」に係る状況 (058)

入居者の要望を反映させながら年次計画を策定し、的確に改修を行っている。さらに、各单身棟に寄宿舍担当教員を配置するなど生活環境の改善及び居住者からの相談に対応していることから、実施状況が良好である。(資料D3-2-1:別添p.12)

計画 3-3 「身体に障害のある学生の学園生活を支援するための体制及び施設設備の点検・整備を行う。」に係る状況 (059)

身体に障害のある学生の修学を支援するため、施設・設備を点検・整備してバリアフリー化を進めていることから、実施状況が良好である。(資料D3-3-1)

資料D3-3-1 身体に障害のある学生のための施設設備の整備状況

身障者用トイレ	(9ヶ所)
エレベーター	(5基)
車椅子用スロープ	(9ヶ所)
専用パーキング	(4ヶ所)(8台分)

(施設管理課作成)

計画 3-4 「学生のための快適な交流場所や憩いの場の整備・充実を図る。」に係る状況 (060)

教職員・学生の意見を取り入れた学生用アメニティー整備案を策定し、食堂横には憩いの場(オープンテラス)を設置したことから、実施状況が良好である。(資料D3-4-1)

資料D3-4-1 学生用アメニティーの整備(オープンテラスの設置)

面積	236 m ²
座席数	14卓 46脚

(施設管理課作成)

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

利用者の意見を広く聴取して利用者の視点に立った福利厚生施設の見直しを着実に実施し、学生寄宿舍の改修に関しては、入居者の要望を反映させて策定した年次計画を着実に実施している。身体に障害のある学生のために、バリアーフリー化を進めており、さらに、食堂横に憩いの場（オープンテラス）を設置した。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 4 「学生の職業意識向上を図るための取組を積極的に行い、就職指導体制の強化を図る。」の分析 (032)

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「就職相談室の機能を一層充実させ、学内相談員、学外相談員、クラス担当教員等の連携により就職指導体制を強化する。」に係る状況 (061)

学生の就職活動を支援するために、講演会・説明会等を適宜開催して職業に対する基本的な資質指導を行い、さらに、学内相談員、学外相談員、クラス担当教員等による模擬試験・模擬面接を始めとする多岐にわたる指導を実施していることから、実施状況が良好である。(資料D4-1-1: 別添p. 13)

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

学生の就職活動を支援するために、年間計画を策定して、就職支援室の様々な取り組みを明確にして、就職担当教員・就職支援指導員などと連携して就職支援体制を強固なものにしており、このことが高い教員就職率を維持していることから、目標の達成状況が非常に優れている。

②中項目 4 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

学生への学習支援に関しては、新たに導入した教育支援システムを活用して、クラス担当教員・研究指導教員等によりきめ細かく指導している。学生への生活支援として、ハード面では、福利厚生施設の見直し・学生寄宿舍の計画的な改修・バリアーフリー化を着実に実施しており、憩いの場も完成させ、ソフト面では、「学生なんでも相談窓口」の設置・民間奨学団体による奨学制度の開拓・留学生に対する各種チューターの委嘱などの施策を実施して全学的な支援体制を確立している。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- 1 新たに導入した教育支援システムを活用して、クラス担当教員や研究指導教員によるきめ細かい指導を実施している。(計画 1-1)
- 2 「学生なんでも相談窓口」の設置や留学生に対する各種チューターの委嘱などの諸施策を実施して全学的な支援体制を確立している。(計画 2-1、2-4)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- 1 就職支援室において就職担当教員・就職支援指導員などの連携により就職支援体制を強固なものにして高い教員就職率の維持に結びつけている。(計画 4-1)

2 研究に関する目標（大項目）

（1）中項目1「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 「学校教育の実践を中心に据えた学校教育学に関する研究を行い、学校の教育やそれを支える諸活動にかかわる研究と、教科の教育にかかわる諸分野の研究を有機的に関連づけた研究を推進する。」の分析（033）

a)関連する中期計画の分析

計画1-1 「大学として目指すべき研究の方向は学校教育実践に資する研究であり、同時に生涯学習社会への還元性の高い研究である。このことを達成するために、各講座や学校教育研究センター、附属発達心理臨床研究センター、さらには附属学校園が連携して毎年3件以上のプロジェクト研究を推進する。」に係る状況（062）

学校教育実践に資するとともに社会への還元を目的として、学校教育研究センター教員、附属学校教員、及び公立学校教員が連携して、多くのプロジェクト研究を継続して実施するとともに発達心理臨床研究センターでは関係機関と連携した取組を行っていることから、実施状況が良好である。（資料E1-1-1）

【重点的に取り組む領域説明書整理番号：60-01、60-04、60-06、60-09】

資料E1-1-1 連携研究等一覧 (学校教育研究センター)			
期間	研究部門	研究テーマ	連携機関名
14～16年度	学校問題解決研究部門	学校における児童生徒の学習効果を上げるための総合的研究	大学教員 附属学校教員
	情報メディア教育研究部門	問題解決に要求される『確かな学力』を育成するための情報通信技術の応用と教師の情報活用の力量形成に関する研究	大学教員 附属学校教員 兵庫県立教育研修所
	実地教育支援研究部門	子どもの自然体験活動の指導に求められる学校教員の資質能力形成に関する研究	大学教員 附属学校教員 兵庫県立教育研修所 兵庫県立嬉野台生涯教育センター 兵庫県立南但馬自然学校
17～19年度	学校問題解決研究部門	学校におけるコミュニケーション能力の向上に関する総合的研究	大学教員 附属学校教員
	情報メディア教育研究部門	大学－学校－地域の新しい連携方法と教育通信技術(ICT)の応用	大学教員 附属学校教員 兵庫県立教育研修所
	実地教育支援研究部門	実地教育カリキュラム及び指導方法改革に関する研究	大学教員 附属学校教員 兵庫県立教育研修所
(発達心理臨床研究センター)			
期間	取組内容		
16年度	トラウマ回復支援研究分野を整備し、臨床・健康教育学系との協体制を整備 ○3つの研究分野（発達障害臨床研究分野、学校心理臨床研究分野、トラウマ回復支援研究分野）を置き、センターの研究推進のため、センターの研究に関連のある職務に従事している者に学長が「協力臨床研究員」を命じて臨床・健康教育学系との協体制を構築している。（発達心理臨床研究センター規則第6条） ○兵庫県こころのケアセンターから客員教員2名を雇用し、連携体制を整備		
16年度～	兵庫県立教育研修所や地域の学校との連携した取組み ○連携システムを活用した心の教育に関する共同研究プロジェクトによる成果公表 ・心の教育暴力防止プログラム研究第7号－学校における危機対応実践プログラム研究－（平成17年3月） ・暴力防止プログラム研究－学校における危機対応実践プログラム研究－（平成18年3月） ・『命の大切さ』を実感させる教育への提言（平成18年3月） ・『命の大切さ』を実感させる教育への提言（改訂版）（平成19年3月） ・『命の大切さを実感させる教育プログラム』実践事例集（平成19年3月） ・『命の大切さを実感させる教育プログラム』実践事例集Ⅱ（平成20年3月） ○加古川の女児殺害事件の学校への緊急支援活動（平成19年度） ○県教委の震災・学校支援チームとの連携による津波被害後のスマトラの学校のケア活動（平成17年度） ・津波被害後の子どもの心のケアのための教師サポートプログラム支援(スリランカ)及び支援プログラムの打合せ・会議に参加(インドネシア)		
17年度～	定期的な教員合同事例検討会と自己評価（利用者及び学生研修員からの評価）の実施 ・事例検討会を、毎年1回（2、3月頃）開催し、学生研修員の事例発表を行い、研究討議を行っている。 ・学生研修員に対し、センターの利用に関する調査をアンケート方式により実施し、運営改善の参考としている。		

（研究支援課、山国地区事務室作成）

計画 1 - 2 「連合学校教育学研究科（博士課程）においては、教育実践学の研究拠点形成のため、毎年 3 件以上共同研究プロジェクトを遂行する。」に係る状況（063）

連合学校教育学研究科の基幹研究プロジェクトを含む共同研究プロジェクトを計画立案し、継続して遂行し、教育実践学の研究拠点形成を目指していることから、実施状況が良好である。（資料E1-2-1）

【重点的に取り組む領域説明書整理番号：60-11～60-18】

期 間	プロジェクト名称	備 考
平成15年度～ 平成17年度	教師コミュニティの創成を通じての教員養成・現職再教育プログラムの開発研究	
	適応障害の包括的支援システムの構築	
	青少年の危険行動と学校教育－総合的発達支援及び養護性の育成－	
平成16年度～ 平成18年度	スクールリーダー育成のための教育プログラムの開発－地域診断による環境要因分析からマネジメント能力・評価能力の育成まで－	
平成17年度～ 平成19年度	教育実践学の理論構築及びモデル研究〔基幹研究〕	
平成18年度～ 平成20年度	教育実践の観点から捉える「教科内容学」の研究	
	初等教育段階における系統的英語教育に関わる教師教育プログラムの協働開発－連合大学院の特性を生かした学校教育実践学構築のモデルとして－	
平成19年度～ 平成21年度	教師の実践的指導力育成の方略に関する日独共同研究 －学部・大学院の養成・研修カリキュラムにおける教育科学教育と実習教育（インターンシップ）の機能的な位置づけを中心にして－	

（連合大学院事務室作成）

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

学校教育実践に資することを目的として、学校教育研究センター教員を中心とする大学教員、附属学校教員、及び公立学校教員が連携して、多くのプロジェクト研究を実施し、連合学校教育学研究科も基幹研究プロジェクトを含む共同研究プロジェクトを継続して遂行していることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 2 「現代の教育課題に対する社会的要請や教育実践課題、さらには地域の教育課題や教育政策形成などに関する研究成果を、社会や学校に積極的に還元し、研究の社会的効果を高めるよう取り組む。」の分析（034）

a) 関連する中期計画の分析

計画 2 - 1 「不登校やADHD（注意集中困難多動症候群）さらにはLD（学習障害）への対応等、学校を中心にして提起される様々な社会的課題の解決の要請に対応できるような優れた水準の研究への取組を積極的に行い、その成果を学校現場に還元する。」に係る状況（064）

学校現場で提起されている様々な課題を解決するために、発達心理臨床研究センターを始めとする学内の関連分野の教員が連携して研究を進めている。国内の約43,000校を対象とした特別支援教育コーディネーターに関する全国悉皆調査、兵庫県内の小中学校における道徳教育の課題に関わる調査、草津市教育委員会との連携による学校安全対策評価システムの策定などの共同研究プロジェクトも遂行し、研究成果を社会に還元していることから、実施状況が良好である。（資料E2-1-1）

【重点的に取り組む領域説明書整理番号：60-03、60-05、60-10】

研究 成 果 の 還 元 方 法	年 度
1. 学会を主催し、学術論文等の発表 ①日本特殊教育学会第46回大会 ②日本行動療法学会第33回大会	平成19年度 "
2. 学会において学術論文の発表 ①日本LD学会第16回大会	平成19年度
3. 学術論文誌の刊行 (発達心理臨床研究紀要)	平成16～19年度
4. 兵庫県教育委員会と連携して実践事例集の刊行・配布 (命の大切さを実感させるプログラム実践事例集等)	平成18～19年度
5. 公開講座で研究成果を発表	平成17～18年度
6. 各種研修会・講習会で研究成果を発表	平成16～19年度
7. その他 ①スクール・パートナーシップ事業への参加 19年度題目(発達障害を持つ子どもの家族に対する心理的支援) " (ストレス対処法) ②兵庫県教委の震災・学校支援チームと連携して津波被害者のインドネシア・スマトラの学校のケア活動 ③加古川女児殺害事件の学校への緊急支援活動	平成16～19年度 平成17年度 平成19年度

(研究支援課作成)

計画2-2 「県教育委員会等と連携して、教員研修プログラムの開発など教育政策形成への寄与の面で優れた効果を上げ得る研究への取組を積極的に行い、研究成果の還元を図る。」に係る状況(066)

教職大学院用の先進的プログラムとして、本学教員、学校現場の教員、及び教育委員会が協働して現代的教育課題に対応した高度で実践的な教師教育プログラム(カリキュラムと授業)を開発し、兵庫県教育委員会等と連携して学校管理職・教育行政職養成のための研修プログラムを始めとする教員研修プログラムを多数開発しており、実施状況が良好である。(資料E2-2-1)

【重点的に取り組む領域説明書整理番号：60-02、60-07、60-08】

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校管理職・教育行政職特別研修(ニューリーダー研修)	学校管理職・教育行政職特別研修(ニューリーダー研修)	学校管理職・教育行政職特別研修(ニューリーダー研修)	学校管理職・教育行政職特別研修(ニューリーダー研修)
神戸市教育委員会との共催研修(管理職研修[8コマ]、課題別研修[7コマ])	神戸市教育委員会との共催研修(管理職研修[8コマ]、課題別研修[4コマ])	神戸市教育委員会との共催研修(管理職研修[8コマ]、職務研修[3コマ]、課題研修[1コマ]、経験者研修[2コマ])	神戸市教育委員会との共催研修(管理職研修[9コマ]、職務研修[6コマ]、経験者研修[2コマ]、自主研修[1コマ]、幼保合同研修[1コマ])
姫路市立教育研究所との共催研修(幼稚園3コマ、特別支援1コマ、教科6コマ、心の教育2コマ)	姫路市立教育研究所との共催研修(幼稚園1コマ、教科3コマ)	姫路市立教育研究所との共催研修(幼児2コマ、教科2コマ、心の教育1コマ、学校マネジメント2コマ、パワーアップ1コマ)	姫路市立教育研究所との共催研修(幼児1コマ、教科2コマ、心の教育1コマ、学校マネジメント2コマ)
大学単独主催研修講座(10年経験者研修)10講座	大学単独主催研修講座(10年経験者研修)12講座	大学単独主催研修講座(10年経験者研修)18講座	大学単独主催研修講座(10年経験者研修)23講座
		兵庫県立教育研修所との共催研修(小学校理科大好き講座6回、小学校音楽科教育1講座、中・高美術科教育1講座)	兵庫県立教育研修所との共催研修(小学校理科大好き講座7回、小学校音楽科教育1講座、小学校図画工作科2回、小学校体育科教育1講座)
		小野市教育委員会との共催研修(理科教育研修7回、理科実験実技講習3回)	
県立高等学校10年経験者研修(生徒指導研修)	県立高等学校10年経験者研修(生徒指導研修)	県立高等学校10年経験者研修(生徒指導研修)	県立高等学校10年経験者研修(生徒指導研修)
英語が使える人材育成のための教員研修	英語が使える人材育成のための教員研修	英語が使える人材育成のための教員研修	英語が使える人材育成のための教員研修
	わくわく幼児教育相談員のための専門研修	神戸市私立幼稚園連盟専門研修	子育て実践事例講習会
		子育て実践事例講習会	

(広報・社会連携事務室作成)

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

学校現場における様々な教育課題を解決するために、発達心理臨床研究センターや学内の関連分野の教員が連携して研究を進めており、特別支援教育コーディネーターや道德教育の課題に関わる調査を実施し、学校安全対策評価システムを策定するなど共同研究プロジェクトも遂行している。また、教職大学院用の先進的プログラムを始めとする教員研修プログラムを多数開発して研究成果を社会に還元している。これらのことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目3 「大学院修了生等を結ぶネットワークを整備・活用して学校教育の実践に根ざした教育実践学の研究を推進し、研究成果を学校現場に還元することにより、学校教育の質的改善・改革に貢献する。」の分析 (035)

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 「全国の学校現場等で活躍する修了生・卒業生と大学とを結ぶ「兵庫教育大学教育実践ネットワーク(Hyokyo-net)」の整備と円滑な運用を図ることにより、教育実践活動や研究活動の成果を発信・共有し、それらを有効に活用する。」に係る状況 (065)

全国の学校現場等で活躍する修了生・卒業生と大学とを結ぶ兵庫教育大学教育実践ネットワークを立ち上げ、教育・研究情報の発信・収集・交換を通じてデータベースの構築を目指してPR活動を継続していることから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

修了生・卒業生と大学とを結ぶ兵庫教育大学教育実践ネットワークを立ち上げ、データベースの構築を目指していることから、目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目4 「学校教育実践学及び教科教育実践学よりなる「教育実践学」を従来の「教育学」とは違った独自の学問分野として確立し、その分野での我が国における研究拠点となる。」の分析 (036)

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1 「連合学校教育学研究科(博士課程)で発行している論文集「教育実践学論集」の水準を向上させ、教育実践学の権威ある研究誌として育てる。」に係る状況 (067)

レフェリーの選定手順等レフェリー体制を充実させるとともに、査読方法を改善して、教育実践学論集の水準の向上を図っていることから、実施状況が良好である。(資料E4-1-1)

資料E4-1-1 教育実践学論集の水準向上のための方策

1. 査読要領の見直し・改善
2. 投稿原稿の形式点検の強化(20年度～)
3. レフェリー選定手順の見直し
4. レフェリーの査読判定区分の細分化(20年度～)
5. 教育実践学論集のウェブサイト掲載

(連合大学院事務室作成)

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

レフェリー選定手順の見直し・査読判定結果の細分化等レフェリー体制を充実させて、教育実践学論集の水準の向上を図っていることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目5 「現代の教育課題に対する社会的要請や教育実践課題、さらには地域の教育課題や教育政策形成など、様々な側面で優れた水準の研究を達成

する。」の分析（037）

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 「教育委員会や学校と連携して、地域の教育課題への寄与という面で優れた効果を上げ得る研究への取組を積極的に行い、社会への還元を通して成果の検証を行う」に係る状況（068）

学校教育研究センターを中心として大学、教育委員会、附属学校園が連携した研究組織を充実させて、地域の教育課題に取り組みその研究成果を、研究発表会やフォーラムを通じて地域に還元し、検証を行っていることから、実施状況が良好である。（資料E5-1-1）

区 分	センター 教員	センター 客員研究 員・外国 人研究員	大学教員	附属学校 教員	教育委員 会等
学校教育研究センタープロジェクト研究					
①学校におけるコミュニケーション能力の向上に関する総合的研究	3	1	7	8	
②大学-学校-地域の新しい連携方法と教育通信技術(ICT)の応用	2	1	3	1	1
③実地教育カリキュラム及び指導方法改革に関する研究	3	1	3	1	1
学校教育研究センター『学校なんでも相談室』の活動	1		10		
附属学校園におけるカウンセリング体制への支援	1			3	
京丹後市との協定による研修内容・方法の共同研究、研修活動の推進	1				1

（山国地区事務室作成）

b) 「小項目 5」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

学校教育研究センターを中心として、大学、教育委員会、附属学校園の連携による研究組織を充実させて、地域の教育課題に取り組んでいることから、目標の達成状況が非常に優れている。

②中項目 1 の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

連合学校教育学研究科が発行している論文集「教育実践学論集」の水準を、レフェリー体制の充実・査読方法の改善を通して向上させ、本学における研究活動の大きな柱である学校教育の実践に関わる研究を十分に推進している。また、学校教育研究センター・大学・附属学校園・公立学校の連携、ならびに連合学校教育学研究科による多くのプロジェクト研究が遂行されている。さらに、学校現場における様々な教育課題を解決するために、発達心理臨床研究センターや学内の関連分野の教員の連携による研究が進められ、成果は十分に社会に還元されている。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

- 1 学校教育研究センターを中心として大学、附属学校園、公立学校の連携が確立されて学校教育の実践に関わる研究が継続されていること、及び連合学校教育学研究科による教育実践学に関わる研究が遂行されている。（計画 1-1）

（改善を要する点）

該当なし

（特色ある点）

- 1 発達心理臨床研究センターが中心となって、学校現場における諸課題を解決するために研究を進め、共同研究プロジェクトも遂行し、研究成果を社会に還元している。（計画 2-1）

(2) 中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 「時宜に即応した研究課題に適切に取り組めるように、部・講座や各センターの新設・再編や教員の配置等について検討し、機動的な研究組織を構築する。」の分析(038)

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1 「学校教育に係る実践的な研究課題や社会的要請の高い研究課題に適切に取り組めるように、部・講座における教員の構成を見直し、適正な配置となるよう改善を図る。」に係る状況(069)

教育組織と研究組織を分離し、研究組織を5つの学系に再編し、機動性を高めた。また、構成員の意見を聴取し、再編した研究組織のさらなる充実を図っていることから、実施状況が良好である。(資料A1-1-1:別添p.1)

計画1-2 「研究組織の流動性を高め活性化を図るために、任期制で任用する教員の職階の範囲を広げ、一定数の教員について任期制で運用できる仕組みを構築する。」に係る状況(070)

プロジェクト型研究組織である社会・教育調査研究センターの教員、及び学校教育研究科の助教と外国人専任講師に、任期制を導入した。また、学校教育研究科に任期付きの特任教員制度を導入したことから、実施状況が良好である。(資料F1-2-1)

区分	職名	任期	任期制実施年月日	任用状況
教育・社会調査研究センター	教授 准教授 講師 助教	プロジェクト 終了まで	平成17年4月1日	教授1人 講師1人 助教3人
学校教育研究科	助教 外国人専任講師	5年 3年	平成16年4月1日	助教5人 外国人1人
学校教育研究科	特任教授 特任助教	1年	平成17年7月13日	特任教授5人

(総務課作成)

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

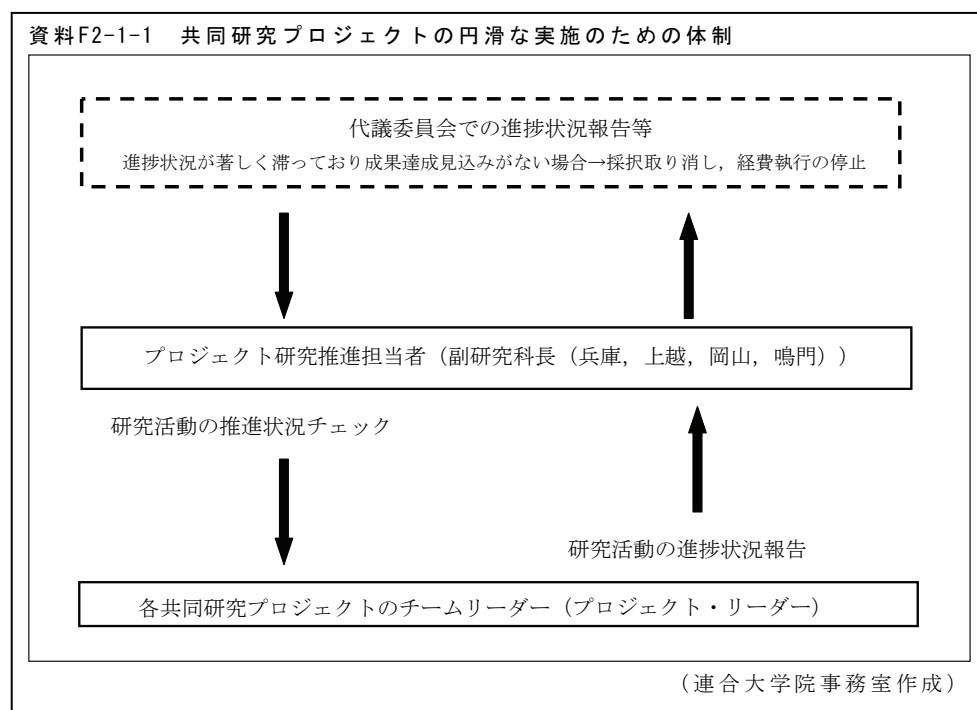
時宜に即応した研究課題に適切に取り組めるように、研究組織を5つの学系に再編した。また、構成員の意見を聴取して、再編した研究組織の充実に継続的に取り組んでいる。さらに、任期制で運用できる仕組みを構築した。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目2 「連合学校教育学研究科(博士課程)においては、構成大学間の連携を図り、効果的に研究計画を立案し実施するための研究体制を強化する。」の分析(039)

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1 「連合学校教育学研究科(博士課程)においては、構成大学間での共同研究プロジェクトが円滑に実施できるように、プロジェクト・リーダーを中心として各大学にプロジェクト研究推進担当者を置く。」に係る状況(071)

プロジェクト研究推進担当者として、各構成大学の副研究科長を選定したことで、研究活動の状況をチェックする体制が確立され、研究プロジェクトが円滑に行えるようになったことから、実施状況が良好である。(資料F2-1-1)



b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

各構成大学の副研究科長をプロジェクト研究推進担当者に任命したことによって、連合講座を越えた研究チーム構成員との調整や研究活動状況のチェック等が円滑に行えるようになり、研究プロジェクトが効果的に実施できる体制が構築された。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 3 「リサーチ・アシスタント等の研究支援者や、情報通信技術等に係る研究環境整備を支援できる技術職員等の配置を強化する。」の分析 (040)

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「リサーチ・アシスタントの採用を積極的に行うため年間2,000時間以上を確保し、研究活動の支援体制を強化する。また、情報通信技術等の支援職員の適正配置を行う。」に係る状況 (072)

現職教員の学生の増加により、リサーチ・アシスタントの対象となる学生が減っているため、平成18及び19年度は2,000時間以上の確保は困難であった。ICT職員の研究支援課への配置は実施されている。研究支援者や技術職員等の配置の強化については、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

平成18及び19年度はリサーチ・アシスタントの2,000時間以上の採用を確保することが困難であった。ICT職員を研究支援課情報システムチームに配置し、研究支援体制を強化した。以上のことから、目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目 4 「高度な研究活動が推進されるように、研究施設・設備等の研究環境について常に点検し、整備する。」の分析 (041)

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「連合学校教育学研究所(博士課程)を中心に高度な研究活動が推進されるように、教育実践情報研究センターや専門職大学院等の設置

に向けた計画を策定し、研究施設・設備等の研究環境を整備する。」に係る状況 (073)

連合大学院大阪サテライト、教育・社会調査研究センター（教育実践情報研究センターの名称を変更）及び教育・社会調査研究センター東京オフィスを設置し、研究施設・設備の充実を図った。また、教職大学院の設置に向けて研究環境整備を行ったことから、実施状況が良好である。（資料F4-1-1）

区分	設置年度	摘要
連合大学院大阪サテライトの設置	16	研究準備室 1室 44m ² セミナー室 1室 41m ²
教育・社会調査研究センターの設置	17	研究室 5室 115m ² 事務室 1室 29m ² センター長（併）、教授 1人、 講師 1人、助教 2人 計 5人
教育・社会調査研究センター東京オフィスの設置	17	研究室 1室 45m ²
教職大学院の設置	20	教授 26人、准教授 16人、 講師 2人、助教 1人 計 45人

（総務課、施設管理課作成）

- 計画 4-2 「研究施設としての附属図書館に関する活用・整備の具体的方策
- (a) 研究に必要な学術情報と研究者のニーズを的確に把握し、必要な一次資料、二次資料の充実を図る。
 - (b) 学内で生産される学術情報を体系的に発信するため、情報処理センターと連携するなど学内における体制を整備・組織化し、その総合的な情報発信窓口となることによって研究の支援を図る。
 - (c) 大学院修了生・学部卒業生等との情報ネットワークを活用して教育実践資料を収集し、資料の特性を生かしたデータベースを構築して教育実践研究の支援を図る。」に係る状況 (074)

図書館利用者アンケート調査、図書館資料評価及び資料収集方針に基づく附属図書館運営委員会の活動等を通して、必要な資料の充実等を行っている。（資料F4-2-1：別添p. 15、F4-2-2）情報処理センター等と連携した「情報・広報関係合同会議」を設置し、総合的な情報発信の窓口となる体制を実現した。（資料C3-2-3：別添p. 9）学術情報リポジトリ（HEART）等を活用した教育実践資料等のデータベースの構築を推進している。（資料F4-2-3）以上のことから、実施状況が良好である。

①電子ジャーナル整備状況	②二次情報データベース整備状況
Blackwell Synergy (Blackwell社)	国立情報学研究所(GeNII)
Cambridge University Press	聞蔵 DNA for Libraries
InterScience(Wiley社)	医学中央雑誌Web
ScienceDirect (Elsevier社)	JDream II
SpringerLink (Springer社)	PsycINFO
Springer OJA(Springerバックナンバー)	EBSCO AtoZ

※平成20年度よりPsycINFOからSCOPUSに切り替え。検索対象件数が大幅に増える予定。

（学術情報課作成）

教育実践資料収集件数	608
うち、書誌・所蔵の蔵書目録(OPAC)への登録件数	608
本文データ収録件数	140

※平成20年3月31日現在

（学術情報課作成）

- b) 「小項目4」の達成状況
 (達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
 (判断理由)

教育・社会調査研究センターや連合大学院大阪サテライトの設置、教職大学院のための設備整備を実施するとともに、附属図書館の整備、学術情報リポジトリ（HEART）の構築を行い、研究・情報環境の強化を図っている。さらに全学的な見地から施設整備の基本方針等に則り、研究環境の見直し・検討を随時行っている。

以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている（資料F4-3-1：別添p.16、F4-3-2：別添p.17）

○小項目5 「学校教育に関するプロジェクト研究を推進・強化するため、各講座や学校教育研究センター、附属発達心理臨床研究センター、附属学校園との連携を強化し、さらに、学外の機関（教育委員会や学校等）との共同研究を行うための体制を整備する。」の分析（042）

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1 「学校教育研究センターに関する活用・整備の具体的方策

- (a) 学校教育学に関するプロジェクト研究体制を推進・強化するために、学校教育学部（初等教育教員養成課程）や各センター、附属学校園、さらに学外の機関等と連携して、学校教育研究センターの各研究部門に研究協力員制度を整備する。
- (b) ネットワーク環境の充実と研究ネットワークの構築を図り、その基盤の上に種々の教育課題に関する共同研究を実施し、成果を電子情報として広く発信する。
- (c) 学校教育研究センターにおけるプロジェクト研究の成果を、これからの教育実践に生かすための実践的な検証を行い、逐次教育実践の資料として整備し、活用する。」に係る状況（075）

広く学内外から研究協力員を募る体制が整備されている。（資料F5-1-1）兵庫教育大学教育実践ネットワーク（Hyokyo-net）等との連携を図り、電子情報として研究成果を広く発信している。（資料F5-1-2）質問紙調査による実践的検証等も行いながら、教育実践資料の整備・活用を推進している。（資料F5-1-3）以上のことから、実施状況が良好である。

資料F5-1-1 学校教育研究センター研究協力員数一覧（平成19年度）

研究部門	研究協力員	
学校問題解決研究部門	大学教員	7人
	附属学校教員	3人
	外国人研究員	1人
情報メディア教育研究部門	大学教員	3人
	附属学校教員	1人
	客員研究員（県立高校教員）	1人
実地教育支援研究部門	大学教員	3人
	附属学校教員	1人
	客員研究員（県立教育研修所指導主事）	1人

（山国地区事務室作成）

資料F5-1-2 学校教育研究センター研究成果の電子情報

ウェブサイトを通じた情報発信	
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育研究センターウェブサイトへ公開 兵庫教育大学教育実践ネットワーク（Hyokyo-net）へ公開 兵庫県立嬉野台生涯教育センターウェブサイトへ公開 兵庫県立南但馬自然学校ウェブサイトへ公開 	
<ul style="list-style-type: none"> ・書字・読字障害児へのタブレットPC用教材（CD-ROM） ひらかな学習、漢字学習、線なぞり学習、選択学習（各1点） ・機械翻訳利用教材 Webカメラ導入教材（見てみよう今の世界） 同 活用教材（もっと見てみよう今の世界） 教科利用教材（世界が図書館） 電子メール交流用教材（グローバル・コミュニケーション） 家庭用啓蒙パンフ（家庭からインターネットの扉をひらく） ・機械翻訳に適応した日本語文章作法習得テキスト 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度 平成16年度 平成19年度

（山国地区事務室作成）

年度	人数	参加プロジェクト名
18	教育課程調査官 3人	教育実践の観点から捉える「教科内容学」の研究
	指導主事 2人	
19	教育課程調査官 3人	教育実践の観点から捉える「教科内容学」の研究
	指導主事 2人	
	現職教員 1人	教師の実践的指導力育成の方略に関する日独共同研究 一学部・大学院の養成・研修カリキュラムにおける教育科学教育と 実習教育（インターンシップ）の機能的位置づけを中心にして— (連合大学院事務室作成)

b) 「小項目6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

連合学校教育学研究科（博士課程）では、常時3件以上の共同研究プロジェクトを遂行している。また、研究員制度を創設し、プロジェクト研究への学校現場等の実践者の参画を促進している。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目7 「教育研究の成果を基盤とした知的財産の創出と活用を推進するための体制を構築する。」の分析 (044)

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1 「知的財産の適切な管理・活用のための委員会を設置し、知的財産創出に関する企画・立案、研究成果の保護及び活用に関するルールを作成するとともに、知的財産に関する学内啓発の推進を図る。」に係る状況 (078)

知的財産に関しては、さらに知的財産専門委員会を設置して、学内啓発活動を推進していることから、実施状況がおおむね良好である。

計画7-2 「知的財産に関する支援事務体制を強化し、学内外に対する窓口の一本化、創出・取得相談等のコーディネーターとしての機能充実に図るとともに、研究成果を広く社会に発信する。」に係る状況 (079)

知的財産に関しては、研究支援課を設置して窓口の一本化、支援事務体制の強化を図るとともに、研究推進委員会が知的財産の創出・取得相談等のコーディネーターを担当する体制を確立した。また、学術情報リポジトリ（HEART）を通して研究成果等の発信を行っていることから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

知的財産に関しては、知的財産専門委員会を設置して、学内啓発活動に努めている。また、平成17年度には研究支援課を設置し、知的財産に関する窓口の一本化及び支援事務体制の強化を行った。19年度には研究推進委員会が知的財産の創出・取得相談等のコーディネーターを担当する体制を整備した。以上のことから、目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目8 「研究活動の状況や問題点を把握し評価するとともに、評価結果を研究活動等の質の向上及び改善につなぐための体制を整備し、適切に機能させる。」の分析 (045)

a) 関連する中期計画の分析

計画8-1 「研究活動を的確に評価するため、学外有識者を含む評価組織を整備する。」に係る状況 (080)

学外有識者を含む評価委員会を設置して、評価指針等を策定し、研究活動に関する評価を実施している。また、中期計画・年度計画の中間評価を実施し、評価結果をフィードバックして改善を促す体制を確立していることから、実施状況が良好である。(資料F8-1-1、F8-1-2：別添p.18)

資料F8-1-1 平成19年度 評価委員会委員名簿		
H19.7.1～		
氏名	所属等	備考
勝野 眞吾	理事(副学長)	職指定(第2条第1項第1号)
高岡 道久	理事(事務局長)	職指定(第2条第1項第1号)
宮崎 秀紀	理事	職指定(第2条第1項第1号)
◎ 川本 幸彦	副学長	職指定(第2条第1項第2号)
今田 寛	経営協議会委員	H18.4.1～H20.3.31(第2条第1項第3号)
岩田 一彦	経営協議会委員	H18.4.1～H20.3.31(第2条第1項第3号)
浅野 良一	(基礎教育学系)	H19.7.1～H21.6.30(第2条第1項第4号)
渡邊 隆信	(基礎教育学系)	H19.7.1～H21.6.30(第2条第1項第4号)
岩井 圭司	(臨床・健康教育学系)	H19.7.1～H21.6.30(第2条第1項第4号)
前田 貞昭	(社会・言語教育学系)	H18.7.1～H20.6.30(第2条第1項第4号)
大嶋 浩	(社会・言語教育学系)	H18.7.1～H20.6.30(第2条第1項第4号)
○ 西村 年晴	(自然・生活教育学系)	H19.7.1～H21.6.30(第2条第1項第4号)
森山 潤	(自然・生活教育学系)	H18.7.1～H20.6.30(第2条第1項第4号)
喜多村 明里	(体育・芸術教育学系)	H19.7.1～H21.6.30(第2条第1項第4号)

◎は委員長、○は副委員長を示す。
 ※平成19年7月に委員を2名増員

(企画課作成)

b) 「小項目8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
 (判断理由)

評価委員会を設置して評価指針等を策定している。また、研究活動に関する中期計画・年度計画の中間評価を実施し、評価結果に基づいて改善等を促す体制を確立している。さらに、研究活動の状況をより客観的に検証する一つの手段として、平成19年度には評価委員会が自己評価書を作成し、大学機関別認証評価を受けている。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目9 「研究業績等の評価に関する学内の評価基準を策定し、その評価に基づき、学内における研究費の配分の適正化を図る。」の分析 (046)

a) 関連する中期計画の分析

計画9-1 「予算・決算委員会において、研究活動・業績等の評価に基づく適正な研究費配分を行うシステムを構築し、評価結果が研究活動の質の向上及び改善につながるよう機能させる。」に係る状況 (081)

教育研究活動の質の向上に資するため、財務委員会(予算・決算委員会の名称を変更)において、研究活動・業績等の評価に基づく研究費配分(重点配分)の基準を策定し、教育研究基盤経費に関して重点配分を行っていることから、実施状況が良好である。(資料F9-1-1：別添p.19、F9-1-2：別添p.20)

b) 「小項目9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
 (判断理由)

財務委員会において、研究活動・業績等の評価に基づく研究費配分の基準を策定し、重点配分を行っている。また、研究費配分の基準の見直しは毎年継続して

行われ、適正化を推進している。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

②中項目2の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

研究組織の再編や任期制の導入による機動的な研究組織の構築、教育・社会調査研究センターの設置や学術情報リポジトリの構築による研究・情報環境の整備、研究協力員制度や研究員制度の導入による学内・学外共同研究の推進、研究活動等の質の向上・改善に資する評価体制の整備等を実施し、研究実施体制等の整備・強化を図っている。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- 1 学内で生産される学術情報を体系的に発信するための、総合的な情報発信体制を整備するとともに、学術情報リポジトリ(HEART)を構築して教育実践資料等のデータベース化を進めている。(計画4-2)
- 2 研究活動に関する中期計画・年度計画の中間評価を実施し、その評価結果に基づいて改善等を促す評価体制を確立している。(計画8-1)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- 1 学校教育に係る実践的な研究課題や社会的要請の高い研究課題に適切に取り組めるように、教育組織と研究組織を分離し、研究組織を5つの学系に再編して、研究体制の充実を図っている。(計画1-1)
- 2 広く学内外から研究協力員や研究員を募る体制を整備し、プロジェクト研究等への学校現場等の実践者の参画を促進している。(計画5-1, 5-2)

3 その他の目標（大項目）

（1）中項目1「社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 「地域交流推進センターを拠点として、兵庫県を中心とした地域社会との間で連携・協力体制を構築する。」の分析（047）

a)関連する中期計画の分析

計画1-1 「兵庫県・兵庫教育大学連携協力連絡協議会において具体的な連携・協力の在り方について協議し、それに基づいて連携・協力事業を推進する。」に係る状況（082）

地域社会との連携・協力体制と事業の推進については、兵庫県北播磨地域の全5市1町との協定締結を達成したことから、実施状況が良好である。（資料G1-1-1、G1-1-2）

区分	連携事業名	連携先	16年度	17年度	18年度	19年度
地域貢献特別支援事業	兵庫情報ハイウェイ「ひょうごe-スクール」支援事業	兵庫県教育委員会	○	○		○
	スクール・パートナーシップ事業	兵庫県教育委員会	○	○	○	○
	地域指導者養成講座	兵庫県教育委員会	○	○	○	○
	高大連携支援事業	兵庫県教育委員会	○	○	○	○
	北播磨地域学育成事業	兵庫県北播磨県民局	○	○	○	○
	地域子育て教育相談事業	兵庫県教育委員会	○			
	地域貢献ハンドブック刊行事業	兵庫県北播磨県民局	○			
	ひょうごオープン・カレッジ開講	兵庫県県民政策部	○		○	○
研修支援事業	現職教員研修支援プログラム開発事業	兵庫県教育委員会等	○	○	○	○
	学校管理職・教育行政職特別研修の共催実施	兵庫県教育委員会	○	○	○	○
	10年経験者研修の選択研修に大学主催研修を提供	兵庫県教育委員会	○	○	○	○
	10年経験者研修〔生徒指導研修〕の共催実施	兵庫県教育委員会	○	○	○	○
共同研究	3教育機関共同研究事業	兵庫県立教育研修所 兵庫県立嬉野台生涯教育センター	○	○	○	○
事業協力	兵庫県・神戸市教育職員免許法認定講習への協力	兵庫県教育委員会	○	○	○	○

（広報・社会連携事務室作成）

自治体	締結年月日	協定書名	連携内容（協力事項）
兵庫県小野市	平成17年12月7日	国立大学法人兵庫教育大学と兵庫県小野市との連携協力に関する協定書	(1) 学校教育の振興及び発展のための連携 (2) 社会教育・文化・スポーツの振興及び発展のための連携 (3) 人材育成のための連携 (4) 地域福祉向上のための連携 (5) まちづくり・産業振興のための連携 (6) 国際交流のための連携 (7) その他両者が協議して必要と認める連携
兵庫県加西市	平成18年10月1日	国立大学法人兵庫教育大学と兵庫県加西市との連携協力に関する協定書	同 上
兵庫県加東市	平成18年10月4日	国立大学法人兵庫教育大学と兵庫県加東市との連携協力に関する協定書	同 上
兵庫県西脇市	平成19年4月11日	国立大学法人兵庫教育大学と兵庫県西脇市との連携協力に関する協定書	同 上
兵庫県多可郡多可町	平成19年5月9日	国立大学法人兵庫教育大学と兵庫県多可郡多可町との連携協力に関する協定書	同 上
兵庫県三木市	平成19年6月20日	国立大学法人兵庫教育大学と兵庫県三木市との連携協力に関する協定書	同 上

（広報・社会連携事務室作成）

計画1-2 「兵庫教育大学教育実践ネットワーク」を整備・活用し、学校等と連携した教育実践研究を推進することを通して社会への貢献を図る。」に係る状況(083)

「兵庫教育大学教育実践ネットワーク(Hyokyo-net)」の整備活用については、学術研究情報の公開と、現職教員を結ぶ学内研究会情報提供の取り組みが進んでいることから、実施状況がおおむね良好である。

計画1-3 「地域交流推進センターを拠点として、県下の学校教員、児童・生徒、保護者等を対象にして、教育の諸課題に対する助言や講義等を行うための講師派遣事業を推進するため、全教員が参画するよう取り組む。」に係る状況(084)

地域交流推進センターが推進する講師派遣事業「スクール・パートナーシップ」の有料化を実施し、大学としての自己収入の増加に寄与するとともに本学教員の講師登録率を平成16年度49.7%から19年度90.2%に改善したことから、実施状況がおおむね良好である。

計画1-4 「公開講座の内容や開講方法を工夫し、受講者の増加に努める。」に係る状況(085)

北播磨地域の5市1町の協力を得て公開講座に関する地域のニーズを調査検討し、講座内容や開催形態の改善と拡充を図ったことから、実施状況が良好である。(資料G1-4-1)

平成16年度公開講座		平成19年度公開講座	
こころの絆を育てる	ひょうご講座 学外科目	ひょうご講座 学外科目	理論を学んで、現代社会を読み解く
芸術鑑賞と表現のかかわり	ひょうご講座 学外科目	ひょうご講座 学外科目	心のバリアフリーは障害の正しい理解から
簡単ロボット製作で学ぶコンピュータの仕組みと制御	ひょうご講座 学内科目	ひょうご講座 学内科目	簡単ロボット製作で学ぶコンピュータの仕組みと制御
理科実験・観察のカンドコロ	ひょうご講座 学内科目	ひょうご講座 学内科目	人間・こころ・知-常識を見つめなおす-
生涯を通して楽しむ英語と英米文化	ひょうご講座 学内科目	地域連携 公開講座	身近な言葉を探る-地域と時間の観点から-
現職教員の実技指導能力を向上させるための講座 ・ぶ・げる(陸上運動・陸上競技)指導のこつ	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	地域理解のための地図作成の基礎技術
和文化体験講座	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	和文化体験講座-居合道の理念と技法-
楽しく踊ろうジャズダンスⅠ	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	ベートーヴェンの「運命」を振る!
楽しく踊ろうジャズダンスⅡ	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	思春期青年期の「こころ」を考える
パソコンによるポスターデザイン	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	暮らしの中の有害化学物質を知ろう
楽しくてうまくなるテニス教室	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	楽しくてうまくなるテニス教室
スポーツが好きになる親子教室	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	ガムランはともだち
発達に気になる家庭療育の方法	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	ピアノを弾こう!
伝説と史実と	本学公開講座	ひょうご講座 学内科目	絵画制作
ピアノを弾こう!	本学公開講座	地域連携 公開講座	子育て・キラリ
現職教員を対象とした毛筆書写講座	本学公開講座	地域連携 公開講座	かしこいからだに育てよう
絵画制作	本学公開講座	地域連携 公開講座	子どもの学びへの関心を伸ばす家庭リソース
		地域連携 公開講座	これからの学校はどうなるか
17講座	講座数	18講座	
210人	受講者数	431人	

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

地域社会との連携協力体制の構築については、社会連携委員会と地域交流推進センターがよく機能しており、北播磨地域 5 市 1 町との連携協力体制の確立のもと、生涯学習の機会としての公開講座の開催の規模や内容を改良した。さらに、「兵庫教育大学教育実践ネットワーク (Hyokyo-net)」の整備活用と、小中高等学校への講師派遣が継続して実施されていることから、目標の達成状況が良好である。

○小項目 2 「地域の学校等との連携・協力を通じて学校現場の抱える様々な課題を汲み上げることにより、実践的な研究を推進し、本学の目指す「教育実践学」の確立に資する。」の分析 (048)

a) 関連する中期計画の分析

計画 2 - 1 「学部・大学院及び附属施設・センター等における研究成果を活用し、心理臨床相談や教育相談及び様々な啓発活動を通じて地域社会へ研究成果の還元を図る。」に係る状況 (086)

学内の 4 相談組織 (発達心理臨床研究センター、神戸サテライト臨床心理相談室、学校なんでも相談室、学校カウンセリングルーム) で連絡会議をもち、合同でリーフレットを作成したほか、地域の CATV でなどで広報に努め、学外者の利用の便宜を図ったことから、実施状況が良好である。(資料 G2-1-1)

区分 \ 年度	16	17	18	19
心理臨床相談 (発達心理臨床研究センター)	2,051	1,878	1,711	1,726
教育相談 (学校教育研究センター)	219	310	331	85

※心理臨床相談は 17 年度に有料化
(研究支援課、山国地区事務室作成)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

本学の教員が研究成果を活かして、地域の学校、児童・生徒、保護者、教員、教育委員会等からの相談に対応し、様々な啓発活動を行うことで、本学の目指す「教育実践学」の基盤の一部とすることができた。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 3 「教育研究の成果を組織的に地域社会、特に学校教育行政や学校現場に還元し、社会問題の解決や教育実践に生かしていけるように社会サービス活動を積極的に推進する。」の分析 (049)

a) 関連する中期計画の分析

計画 3 - 1 「兵庫県・兵庫教育大学連携協力連絡協議会において具体的な連携・協力の在り方について協議し、それに基づいて連携・協力事業を推進する。」に係る状況 (082)

従前からの地域貢献事業 (スクール・パートナーシップ、北播磨地域学育成事業等) を拡大推進するとともに、新たに北播磨地域 5 市 1 町と包括連携・協力協定を結び、各自治体の関係委員会に参画し、また、包括連携協定を締結したことを記念する特別公開講座を実施したことから、実施状況が良好である。(資料 G1-1-1 : p. 48、G1-1-2 : p. 48)

計画3-2 「兵庫教育大学教育実践ネットワーク」を整備・活用し、学校等と連携した教育実践研究を推進することを通して社会への貢献を図る。」に係る状況(083)

全国の学校現場等で活躍する修了生・卒業生と大学を結ぶ「兵庫教育大学教育実践ネットワーク(Hyokyo-net)」を立ち上げ教育・研究の情報と成果の発信・集約を行ったほか、学術情報リポジトリを構築した。現在、学外利用に向けてシステムを再改良中であることから、実施状況がおおむね良好である。

計画3-3 「地域交流推進センターを拠点として、県下の学校教員、児童・生徒、保護者等を対象にして、教育の諸課題に対する助言や講義等を行うための講師派遣事業を推進するため、全教員が参画するよう取り組む。」に係る状況(084)

本学では講師派遣事業を地域貢献特別支援事業の一環として位置づけ、「スクール・パートナーシップ事業」と名づけて積極的に展開拡充してきたが、平成19年度は全教員の90.2%と名誉教授15名の参加を得たことから、実施状況がおおむね良好である。

計画3-4 「公開講座の内容や開講方法を工夫し、受講者の増加に努める。」に係る状況(085)

各種メディアでのPRに努めるとともに、受講者から評判の高い講座は継続して開講し、またアンケート結果等によりニーズの高いテーマの講座を開講し、また北播磨地域5市1町との包括連携・協力協定に基づいて地域連携公開講座を実施したことから、実施状況が良好である。(資料G1-4-1:p.49)

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

従前からの地域貢献事業に加え、新たに北播磨地域5市1町と包括連携・協力協定を結んだことで、本学の研究成果が学校や地域社会に還元されるとともに、その実践成果を教育研究に活用するための体制が整った。また、そのための情報の収集・蓄積・発信のためのシステムが整備できたことから、目標の達成状況が良好である。

○小項目4 「他大学と連携して社会人に対する生涯学習の機会を提供する。」の分析(050)

a)関連する中期計画の分析

計画4-1 「ひょうご大学連携事業推進機構と協力し、地域の国公立大学等と連携して生涯学習に関する公開講座等を年間3講座を目標に開講する。」に係る状況(087)

「ひょうご大学連携事業推進機構」及び県内35国公立大学との協力・連携による公開講座については、公開講座「ひょうご講座」等の開催を通じて実施していることから、実施状況がおおむね良好である。

b)「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

他大学との連携による生涯教育の機会の提供については「ひょうご大学連携事業推進機構」と県内35国公立大学との協働の取り組みが十分進んでいる。連携協力のバランス上、本学担当の講座数は限られるが、公開講座「ひょうごオープン・カレッジ」、「学外科目」講座等の開催件数計3件とその質は維持されていることから、目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目5 「地域交流推進センターをリエゾンオフィスとして整備し、各種教育・研究事業を展開する。」の分析 (051)

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1 「本学における基礎研究や、その成果をベースとした教材開発や情報通信技術教育に係るソフトウェアの開発等を中心に、教育大学としての特色を生かした産業界との連携・協力を積極的に進める。」に係る状況 (088)

産業界との連携・研究協力については、地域交流推進センター及び研究支援課を担当部局窓口としてサポート体制の強化を図り、ウェブサイト等での積極的な広報に努め、教育教材ソフトの開発に一定の成果をあげていることから、実施状況がおおむね良好である。

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である
(判断理由)

産学連携のもとでの共同研究・受託研究の件数とその成果としての教育教材ソフト等の開発については、受け入れ体制を整備し一定の成果を上げており、目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目6 「教員養成や教員の研修を中心とした「教育」にかかわる国際的な連携・協力を積極的に促進する。」の分析 (052)

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1 「HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想に基づき、アジア・太平洋地域を中心に研究者や学生の積極的な交流を促進する。」に係る状況 (089)

アジア・太平洋地域の諸大学との新たな交流と協定締結、短期の学生派遣と留学生の受け入れの推進、「国際コンソーシアム案」の策定に取り組んだことから、実施状況がおおむね良好である。(資料G6-1-1、G6-1-2)

資料G6-1-1 学生の派遣(留学)、外国人留学生の受入状況

年 度	16	17	18	19
派遣(留学)	3	2	2	2
受入留学生数 HUMAP(内数)	53 (5)	75 (6)	67 (6)	85 (5)

※留学生受入数は各年度5月1日現在の在籍者数に10月1日入学者を加えた人数である。
(学生支援課作成)

資料G6-1-2 交流協定締結大学一覧

平成19年5月4日現在

国 名	大 学(校) 名	協定締結年月日
大韓民国	ソウル教育大学校	1991年3月29日
	大邱教育大学校	1991年4月1日
	京仁教育大学校	2007年5月4日
アメリカ合衆国	ウィスコンシン大学 オークレア校	1990年12月20日
	ヴァンダービルト大学 ビーボディ教育学部	1984年11月30日
中華人民共和国	華南師範大学	2000年5月19日*
	海南師範大学	2000年5月19日*
	湖南理工學院	2001年12月21日*
タイ王国	タイ国地域総合大学(40大学)	2004年6月10日**

* 兵庫地域の大学とアジア・太平洋地域大学間の交流枠組みに関する協定(HUMAP=兵庫県より財政支援を得ている「兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク/Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific」)の締結後、個々に交流の覚書を交わした大学である。
** 京都教育大学、奈良教育大学、大阪教育大学、滋賀大学、和歌山大学とのコンソーシアム形式による交流協定大学である。
(学生支援課作成)

b) 「小項目6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である
(判断理由)

海外協定大学数や受け入れ留学生数が増しているが、本学学生の短期留学派遣等については、一定数に留まっている。以上のことから、目標の達成状況がおおむね良好である。

○小項目7 「留学生を積極的に受け入れるとともに、学生の海外派遣や交流協定大学等との人的交流を推進する。」の分析 (053)

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1 「留学生の受入れを2割増加するとともに、地域との密接な連携のもとに留学生の学習・生活支援を強化する。」に係る状況 (090)

協定大学との交換留学生数の上限の撤廃と授業料不徴収枠の拡大、加東市国際交流協会との連携協力のもとでの学習・生活支援に取り組んだことから、実施状況が良好である。(資料G7-1-1、G7-1-2)

年 度	H16.4.1	H16.10.1	H17.4.1	H17.10.1	H18.4.1	H18.10.1	H19.4.1	H19.10.1
留学生総数	50	48	51	59	59	62	71	76

(学生支援課作成)

(1) フレンドシップ事業(ホストファミリーとの研修旅行等)
(2) 留学生の招待事業
(ア) 英語落語会及び兵教大留学生発表会
(イ) 国際交流サロン(2回)
(ウ) 加東市内公立小学校訪問・授業見学・運動会招待
(3) 留学生との地域交流事業(加東市留学生人材バンク活動)
(ア) 加東市夢と文化のフェスティバル参加
(イ) 児童館行事(音楽会)への参加
(ウ) 自国文化の紹介活動
(エ) 加東市クリスマスパーティへの参加
(オ) 加東市内公立小学校オープンスクールへの参加
(カ) 国際料理教室への参加
(キ) その他地域交流活動への参加

(学生支援課作成)

計画7-2 「兵庫県の主催する大学洋上セミナーへの学生の参加を促し、アジア・太平洋地域との学生交流を推進する。」に係る状況 (091)

隔年開催の「大学洋上セミナー」については計画どおり、アジア・太平洋地域との学生交流の推進については、短期留学生や教員研修生の受け入れ等の取り組みを行っていることから、実施状況が良好である。(資料G7-2-1、G7-2-2)

平成16年度	22人(全参加者480人)	本学が講義担当大学
平成18年度	5人(全参加者434人)	

(教育支援課作成)

区 分	人数	出身国名(内訳)
大学院生	50	中国42, 韓国3, インドネシア2, 台湾1, イラン1, ベトナム1
学部学生	5	中国3, 韓国2
教員研修留学生	3	フィリピン2, インドネシア1
特別聴講学生	27	中国20, 韓国7
合 計	85	

(学生支援課作成)

b) 「小項目7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
(判断理由)

留学生を積極的に受け入れ、さらに留学生・研修生の研究発表会の開催、チューター制度の拡充の取り組みを通じて人的交流を行っていることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目8 「外国の優れた研究機関との間で学術交流を積極的に進め、研究者の派遣と受入れを推進する。」の分析 (054)

a) 関連する中期計画の分析

計画 8-1 「外国人研究者の招へい及び教職員の海外派遣を促進する。また、これらの活動を行うための支援体制を整備する。」に係る状況(092)
 国外諸大学との新たな交流協定、中国人材育成事業による研修員受け入れ制度の策定、本学教員サバティカル制度の策定等を行ったことから、実施状況が良好である。(資料G8-1-1)

年度	16	17	18	19
教職員派遣(人)	78	99	80	98
大学教員(人)	70	86	70	82
附属教員(人)	1	5	7	10
事務職員(人)	7	8	3	6
研究者受入(人)	11	19	49	9
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・サバティカル制度の創設 ・旅費の上限撤廃(12万円) ・ウェブジャーナル創刊 ・国際シンポジウム開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・教育・社会調査研究センター研究プロジェクト創設 ・新規学術交流協定の締結(タイ：タイ国地域総合大学) ・アジア国際シンポジウム開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国人材育成事業研修員受入計画の策定 ・新規学術交流協定の締結(韓国：京仁教育大 学校)

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている
 (判断理由)

外国の優れた研究機関との学術交流、研究者の派遣と受け入れの積極的推進については、取り組みが十分進むとともに、中国・海南師範大学その他の教育学研究者を研修員として多数受け入れる計画を策定するなど、交流の質が向上していることから、目標の達成状況が非常に優れている。

○小項目 9 「大学の教育研究活動を世界に向けて発信し、国際共同研究や国際シンポジウムを積極的に行う。」の分析(055)

a) 関連する中期計画の分析

計画 9-1 「学校教育研究センターの外国人研究者を活用し、学校教育学に関する国際的な共同研究を推進する。また、毎年1回国際シンポジウム等を開催する。」に係る状況(093)

学校教育研究センター外国人研究員との共同研究、「アジア教育シンポジウム」の開催、連合学校教育学研究科での外国人研究者「特別講演会」の開催に取り組んだことから、実施状況が良好である。(資料G9-1-1、G9-1-2)

年度	氏名	国名	招へい期間	研究課題
平成16	Darryl Takizo Yagi ダリル タキゾウ ヤギ	アメリカ	H16年4月～H16年11月	児童生徒の学習効果を上げるための学校問題の調査と解決に関する総合的研究
17	Willam P. Dunlap ウィリアム P. ダンラップ	アメリカ	H17年7月～H17年11月	実習指導内容・実習指導方法に関する研究及び実習指導力量向上のためのプログラム開発に関する研究
18	Curtis Peter Ho カーティス ペーター ホー	アメリカ	H18年7月～H19年3月	小中学生の主要科目や英語の学力を定着させるための電子ポートフォリオの効果的な活用に関する研究
19	Karl Neumann カール ノイマン	ドイツ	H19年10月～H20年3月	初等領域におけるコミュニケーション能力の促進による幼小連携教育に関する研究

年度	テーマ	開催年月	参加者 (スピーカーまたはパネリスト)
平成16	学校教育研究センター外国人研究員国際セミナー 「今求められるコミュニケーションのあり方について－信頼・共感・傾聴－」	H16年10・11月	国外：アメリカ1人
17	国際シンポジウム 「教育の成果とその主要な規定要因－実証に基づく教育政策－」	H17年11月	国外：アメリカ3人、フィンランド1人 国内：3人
〃	連合大学院「Mini国際シンポジウム」 「如何にして現職教員を優秀な市民性教育担当の教師に育てるか」	H18年2月	国外：イギリス2人 国内：2人
〃	学校教育研究センター外国人研究員国際セミナー “Merging the Science of Teaching with the Art of Teaching”	H18年3月	国外：アメリカ1人
18	連合大学院創立10周年記念 国際シンポジウム「21世紀に果たすべき学校教育の使命と展望」	H18年9月	国外：中国1人、アメリカ1人、 ドイツ1人、フィンランド1人 国内：2人
〃	アジア国際シンポジウム2006 「ボーダレス時代のための初等中等教育－アジア相互理解のための教育プログラムを－」	H18年10月	国外：韓国17人、中国2人、 ベトナム1人、ブラジル1人 国内：15人
〃	学校教育研究センター外国人研究員国際セミナー “Face Natural Disaster Project”	H18年12月	国外：アメリカ1人
〃	学校教育研究センター外国人研究員国際セミナー “Technology Integration: Designing Ubiquitous Learning Opportunities for Students”	H19年3月	国外：アメリカ1人
19	学校教育研究センター外国人研究員国際セミナー 「幼児教育学における鍵的コンピテンシーとしてのコミュニケーション-国際比較のなかの日本とドイツ-」	H20年3月	国外：ドイツ1人

(研究支援課作成)

計画9-2 「国際協力機構（JICA）や国際交流基金等の活動に積極的に協力し、開発途上国に対する教育支援・知的支援活動への参加をこれまで以上に推進する。」に係る状況（094）

国際協力機構（JICA）へのコンサルタント登録を行ったことにより、国際的支援活動の環境が整備された。また、開発途上国等に対する国際的な教育支援活動の実績が増えているほか、これに関連づけた修士課程「海外協力教育プログラム」の取り組みを行っていることから、実施状況が良好である。（資料G9-2-1）

対象国	事業主体	活動内容	年度
ウズベキスタン	独立行政法人 国際協力機構	手話（開発福祉支援）指導	平成16年度
スリランカ インドネシア	日本教職員組合 教育インターナショナル	津波被害後の子どもの心のケアのための教師サポートプログラム支援	平成17年度
ウズベキスタン	科学研究費補助金	途上国における特別支援教育開発の国際協力に関する研究	平成17・18年度
インドネシア	運営費交付金 （学長裁量経費）	ツナミ被災地での教師と子どものトラウマカウンセリング	平成18年度
モンゴル	運営費交付金 （個人研究費）	聴覚障害分野の教育開発支援のあり方の調査	〃
インドネシア	科学研究費補助金	インド洋大津波後と地震後の子どもの心のケアに関する調査研究	平成19年度
モンゴル	科学研究費補助金	豊学校視察及び日本とモンゴルの豊教育と状況について共同研究	〃
エジプト	独立行政法人 国際協力機構	研修所運営戦略の研修実施	〃
中国	海南大学 （中国人材育成事業）	中国人材育成事業による研修員の受入れ	〃

(研究支援課作成)

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

外国人研究者を迎えての国際共同研究やシンポジウム・講演会の開催については学校教育研究センターと連合学校教育学研究科の取り組みが充実しており、また、このほか、国際協力機構（JICA）等との連携強化が進んだ。以上のことから、目標の達成状況が非常に優れている。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

地域社会との連携に関しては、地域交流推進センター等を中心に公開講座の開催や学校現場への講師派遣の取り組みを拡充したほか、センター等における心理臨床相談や教育相談など、多種多様な活動を通じて学内の研究成果を社会に還元した。国際交流については、学内諸組織の連携協力のもと、留学生や研究者を積極的に受け入れ、国際的な研究交流と教育支援活動の実績をあげたことから、目標の達成状況が良好である。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- 1 近隣市町および各教育委員会の連携協力を得て、地域社会と学校現場のニーズに応じた質の高い公開講座や講師派遣を実施している。また、アジア・太平洋地域に重点を置いて国際的な研究交流と人材養成、国際的な教育支援協力で実績を高めている。(計画 3-3, 9-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- 1 学内の 4 組織(発達心理臨床研究センター、神戸サテライト臨床心理相談室、学校なんでも相談室、学校カウンセリングルーム)を中心とした心理臨床相談・教育相談の取り組みを通じて、学校教育現場の今日的な問題の解決に努めている。(計画 2-1)